

Hokuyo Investigation Report

ほくよう 調査レポート

No.324

- 道内経済の動き
- 2023年度北海道経済の見通し＜改訂＞
- 寄稿
地方創生における地域金融機関の役割について
- コラム 人生100年時代を生きる（第5回）

2023

10



北洋銀行

www.hokuyobank.co.jp

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
2023年度北海道経済の見通し＜改訂＞	6
寄稿：地方創生における地域金融機関の役割について	22
コラム：人生100年時代を生きる（第5回）	27
主要経済指標	29



道内経済の動き

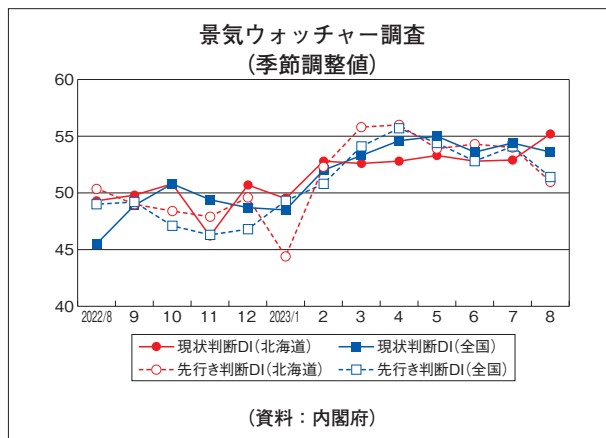
道内景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、弱い動きとなっている。需要面では、住宅投資は、減少している。輸出は、高水準ながら弱めの動きとなっている。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。観光は、持ち直しが続いている。個人消費は、緩やかに増加している。公共投資は、増加している。

雇用情勢は、有効求人倍率・新規求人数ともに前年を下回り、弱含んでいる。企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を上回った。消費者物価は、25か月連続で前年を上回った。

1. 景気の現状判断DI～2か月連続で上昇

景気ウォッチャー調査による、8月の景気の現状判断DI（北海道）は、前月を2.3ポイント上回る55.2と2か月連続で上昇した。好不況の分かれ目となる50は7か月連続で上回っている。

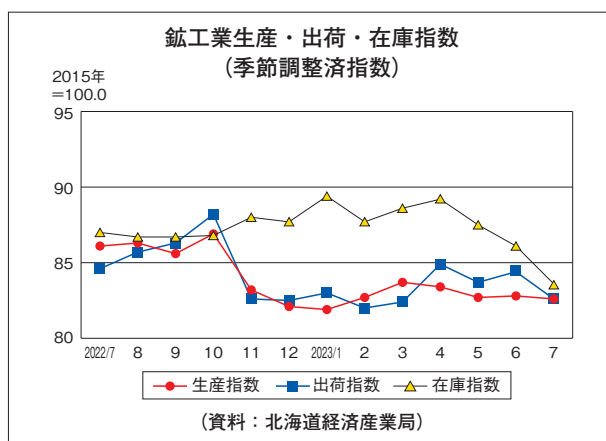
景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を3.0ポイント下回る51.0となった。



2. 鉱工業生産～2か月ぶりに低下

7月の鉱工業生産指数は82.6（季節調整済指数、前月比▲0.2%）と2か月ぶりに低下した。前年比（原指数）では▲4.0%と15か月連続で低下した。

業種別では、鉄鋼業など6業種が前月比上昇となった。化学・石油石炭製品工業、輸送機械工業、食料品工業など9業種が前月比低下となった。

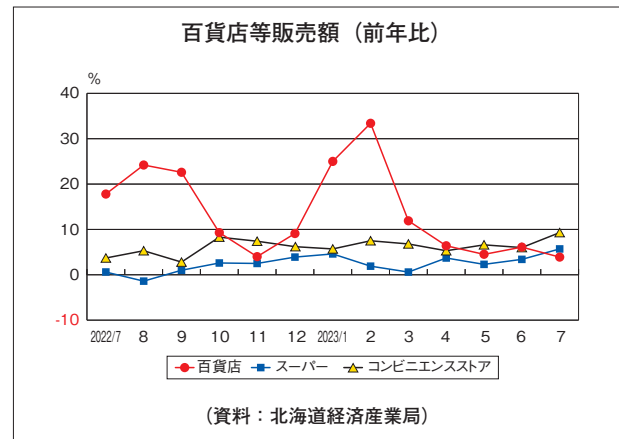


3. 百貨店等販売額～17か月連続で増加

7月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比+5.4%）は、17か月連続で前年を上回った。

百貨店（前年比+3.9%）は、飲食料品、身の回り品、その他が前年を上回った。スーパー（同+5.7%）は、飲食料品、身の回り品、その他が前年を上回った。

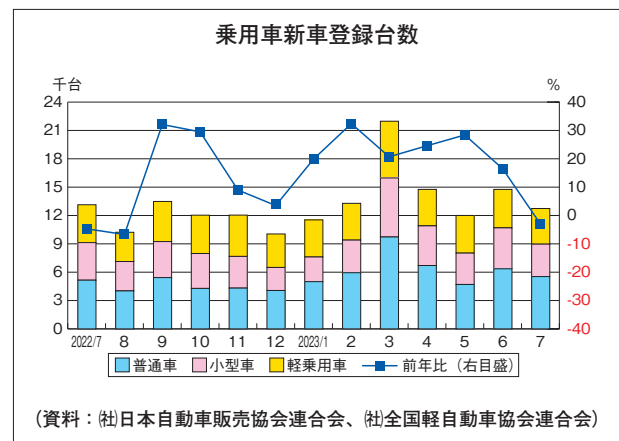
コンビニエンスストア（前年比+9.3%）は、21か月連続で前年を上回った。



4. 乗用車新車登録台数～11か月ぶりに低下

7月の乗用車新車登録台数は、12,739台（前年比▲3.0%）と11か月ぶりに前年を下回った。車種別では、普通車（同+7.4%）、小型車（同▲13.7%）、軽乗用車（同▲5.9%）となった。

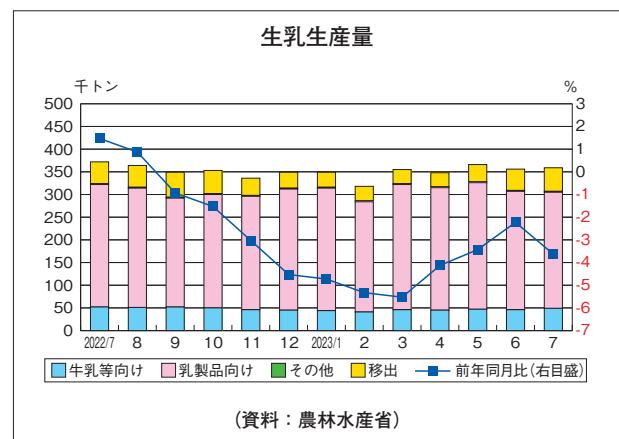
4～7月累計では、54,265台（前年比+15.4%）と前年を上回っている。内訳は普通車（同+34.3%）、小型車（同+2.4%）、軽乗用車（同+6.4%）となった。



5. 生乳生産量～11か月連続で減少

7月の生乳生産量は、358,521トン（前年比▲3.6%）と11か月連続で前年を下回った。内訳は、牛乳等向け（同▲5.6%）、乳製品向け（同▲5.2%）、その他（同+1.5%）、道外への移出（同+7.5%）となった。

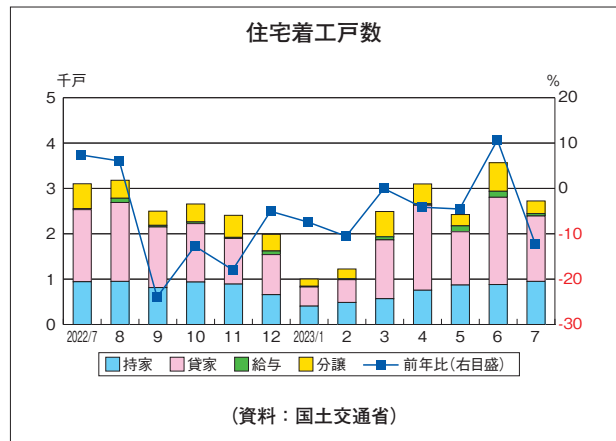
4～7月累計では、1,429,786トン（前年比▲3.3%）と前年を下回った。



6. 住宅投資～2か月ぶりに減少

7月の住宅着工戸数は2,724戸（前年比▲12.2%）と2か月ぶりに前年を下回った。利用関係別では、持家（同+0.7%）、貸家（同▲9.3%）、給与（同+165.0%）、分譲（同▲49.4%）となった。

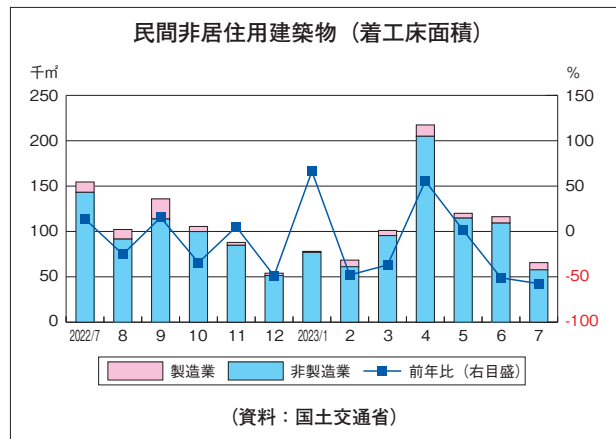
4～7月累計では、11,814戸（前年比▲2.3%）と前年を下回った。利用関係別では、持家（同▲8.8%）、貸家（同+11.0%）、給与（同+176.8%）、分譲（同▲33.6%）となった。



7. 建築物着工床面積～2か月連続で減少

7月の民間非居住用建築物着工床面積は、65,639㎡（前年比▲57.5%）と2か月連続で前年を下回った。業種別では、製造業（同▲30.8%）、非製造業（同▲59.7%）であった。

4～7月累計では、519,353㎡（前年比▲20.2%）と前年を下回った。業種別では、製造業（同▲32.0%）、非製造業（同▲19.2%）となった。

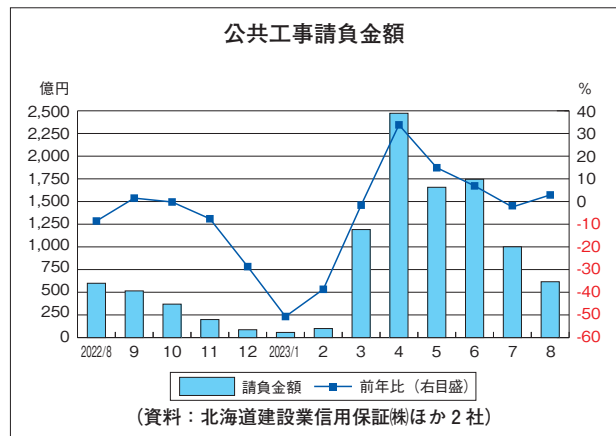


8. 公共投資～2か月ぶりに増加

8月の公共工事請負金額は616億円（前年比+2.9%）と2か月ぶりに前年を上回った。

発注者別では、国（前年比▲23.3%）、その他（同▲43.6%）が前年を下回ったが、独立行政法人（同+42.2%）、道（同+11.7%）、市町村（同+19.0%）が前年を上回った。

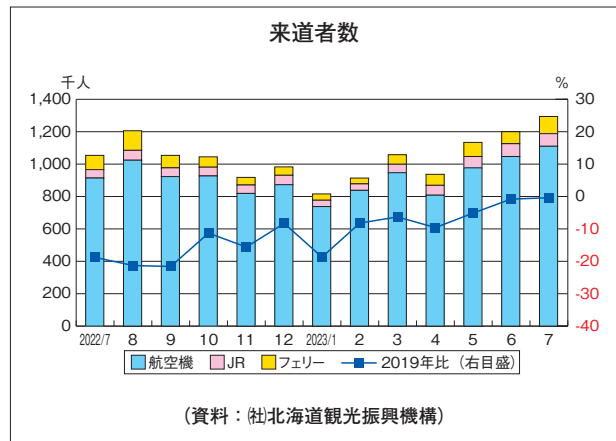
4～8月累計では、7,496億円（前年比+14.5%）と前年を上回った。



9. 来道者数～2019年同月比99.6%まで回復

7月の国内輸送機関利用による来道者数は、1,294千人（前年比+22.7%）と21か月連続で前年を上回った。コロナ禍前の2019年同月比では▲0.4%となった。輸送機関別では、航空機（前年比+21.4%）、JR（同+50.4%）、フェリー（同+19.8%）となった。

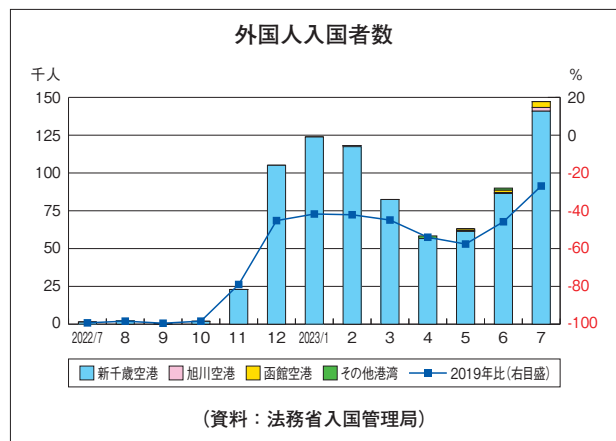
4～7月累計は、4,566千人（同+35.5%）と前年を上回っているが、2019年同期比では▲3.7%と下回っている。



10. 外国人入国者数～2019年同月比73.1%まで回復

7月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、147,224人（前年比105倍）と13か月連続で前年を上回った。コロナ禍前の2019年同月比では▲26.9%となった。

4～7月累計は、358,596人（前年比255倍）と前年を上回っているが、2019年同期比では▲40.3%と下回っている。



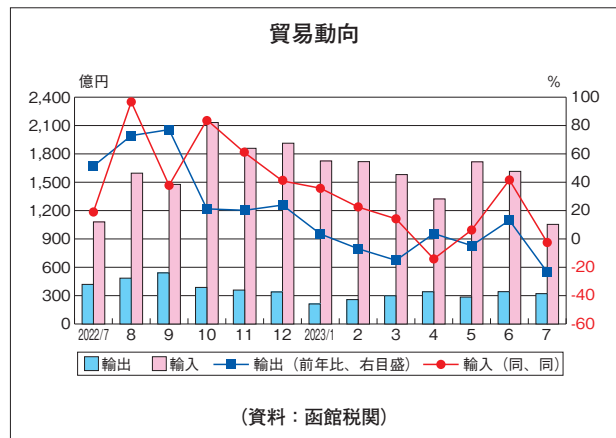
11. 貿易動向～輸出が2か月ぶりに低下

7月の貿易額は、輸出が321億円（前年比▲23.4%）、輸入が1,054億円（同▲2.5%）となった。

輸出は、石油製品、生きた動物（馬）などが増加したが、再輸出品、魚介類・同調製品などが減少した。

輸入は、原油・粗油、石炭などが増加したが、天然ガス・製造ガス、肥料などが減少した。

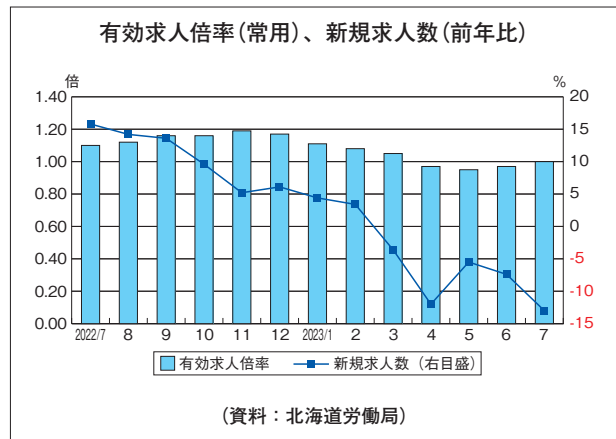
4～7月累計の輸出は、1,289億円（前年比▲4.5%）と前年を下回った。



12. 雇用情勢～有効求人倍率が4か月連続で前年を下回る

7月の有効求人倍率（パートを含む常用）は、1.00倍（前年比▲0.10ポイント）と前年を下回った。

新規求人数は、前年比▲13.0%と5か月連続で前年を下回った。業種別では、卸売業・小売業（同▲23.3%）、サービス業（同▲17.2%）、建設業（同▲16.2%）などが前年を下回った。

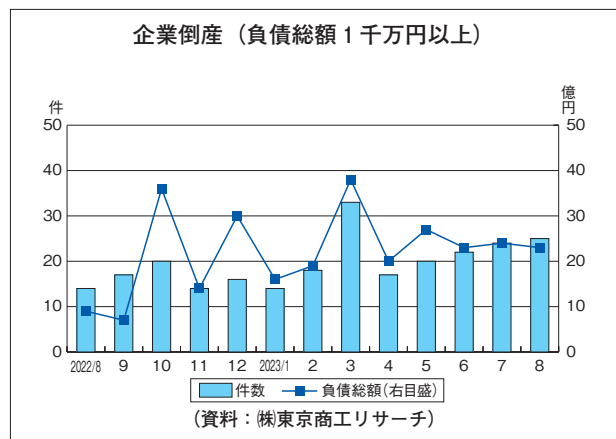


13. 倒産動向～倒産件数が3か月連続で前年を上回る

8月の企業倒産件数は、25件（前年比+78.6%）と3か月連続で前年を上回った。業種別では建設業が10件、サービス・他が8件などとなった。

新型コロナウイルス関連の倒産件数は15件であった。

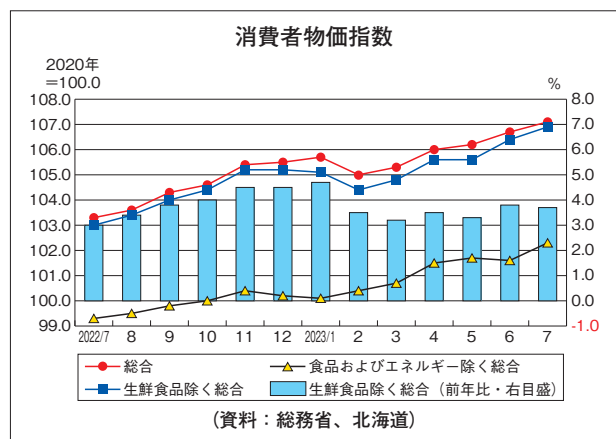
倒産企業の負債総額は、23億円（同+148.1%）と2か月連続で前年を上回った。



14. 消費者物価指数～25か月連続で前年を上回る

7月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は、106.9（前月比+0.5%）となった。前年比は+3.7%と25か月連続で前年を上回った。

石油製品の価格は調査基準日（7月10日）時点で、灯油価格が114.5円/ℓ（前月比+0.5%、前年同月比▲4.6%）、ガソリン価格が169.0円/ℓ（前月比+2.4%、前年同月比+0.6%）であった。





2023年度北海道経済の見通し

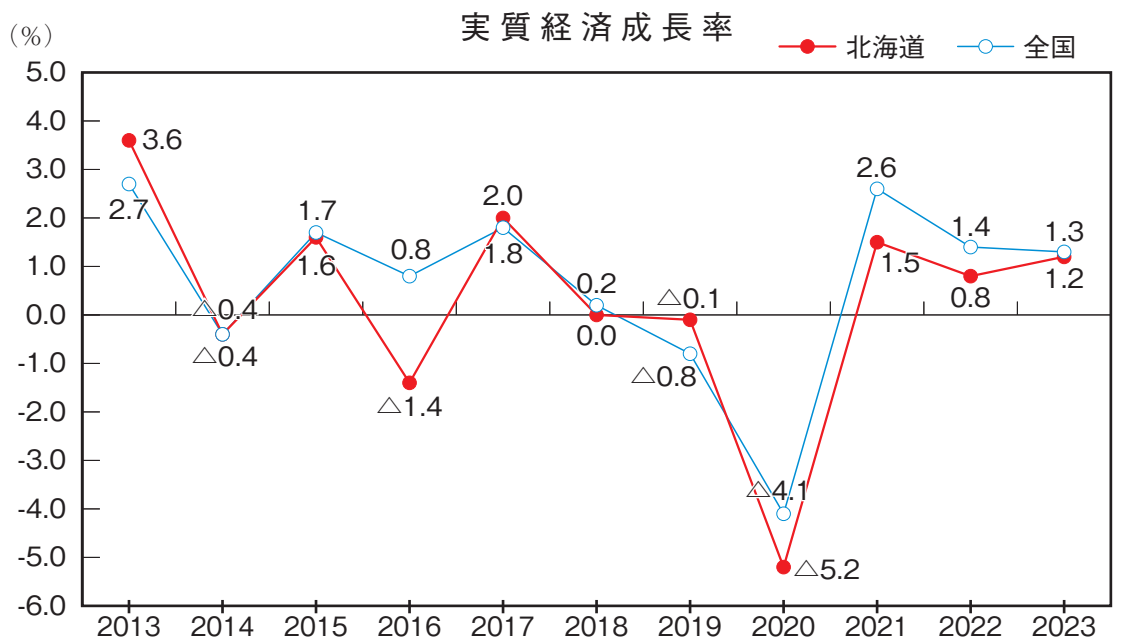
<改訂>

要 約

北海道経済の現状は、一部に弱さがみられるものの、新型コロナウイルス感染症拡大（以下、「コロナ禍」）の制約が消失するにつれ、緩やかに持ち直している。個人消費は人流の回復を背景に、緩やかに増加している。住宅投資は弱い動きとなっている。設備投資は持ち直しの動きがみられる。公共投資は、前年を上回り、かつ高水準で推移している。

2023年度の北海道経済を需要項目別に展望すると、個人消費は、各種イベントの再開や観光関連消費の回復などにより増加が見込まれる。住宅投資は、住宅取得コストの高止まりから前年下回りとなろう。設備投資は、省力化やデジタル化投資、再エネ関連投資などを背景に堅調な推移が見込まれる。公共投資は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」予算執行や北海道新幹線工事の進展から前年並みの推移となろう。財貨・サービスの移出入（純）は国内外の経済活動のプラス成長やインバウンド需要の回復により、プラス成長となろう。物価高は、消費や投資全般の重石となるが、物価上昇ペースは年度後半にかけ徐々に鈍化が見込まれる。

この結果、実質経済成長率は+1.2%（2022年度+0.8%）、名目経済成長率は+3.5%（同+1.2%）と予測する。

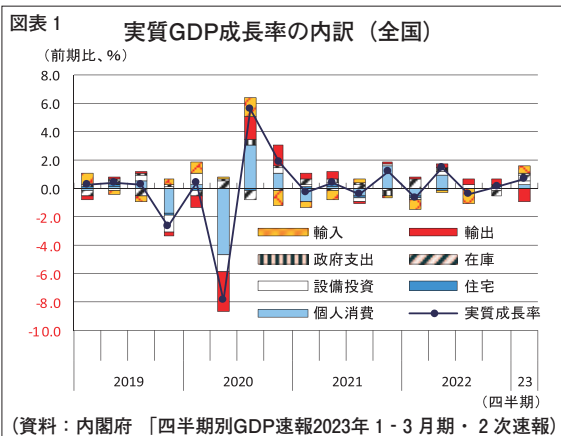


(注) 1. 全国は内閣府調べ。2023年度は日本銀行政策委員「大勢見通し」(7月時点)の中央値。
2. 北海道は北海道経済部調べ。2021年度以降は当行推計。
3. 平成27(2015)年暦年連鎖価格方式。

1. 2023年度北海道経済の概況

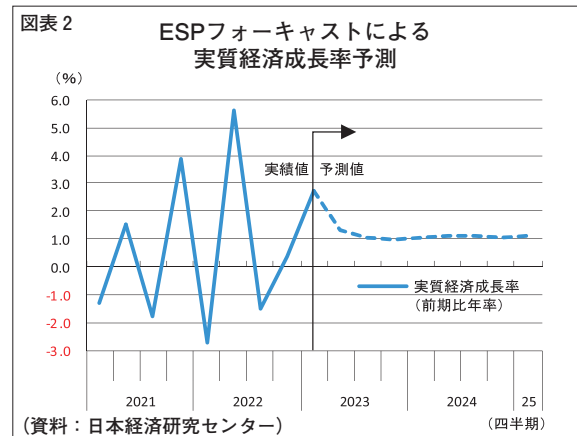
(1) 国内経済の動向

現状の国内経済は、1～3月期の国内総生産（四半期別GDP・2次速報値）が前期比0.7%（年率+2.7%）となり、2四半期連続のプラス成長となった（図表1）。海外経済の減速などをを受けて輸出に急ブレーキがかかるなか、個人消費や民間設備投資がプラス成長をけん引した。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症の影響が減衰するなかで、耐久財やサービス消費が増加した。住宅投資は、上昇する資材価格や人件費などの影響から住宅価格が高止まりし、弱めの動きが続いている。設備投資は、デジタル関連や省力化関連投資などが堅調に推移し、2四半期ぶりに増加した。公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。輸出は、インバウンド需要の回復を受けてサービス輸出が増加したものの、財輸出が急減したため、総じてみれば減少した。輸入もワクチンを中心に医薬品などが減り減少したが、輸出の減少幅が輸入の減少幅を上回り、純輸出はマイナス寄与となっている。また本年7月のESPフォーキャスト調査による4～6月期の国内総生産（四半期別GDP）見通しは、前期比年率+1.30%とプラス成長が見込まれている（図表2）。



先行きについては、個人消費は、消費者物価の上昇が続くなか、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に変更になったことにより、消費行動の正常化がさらに進むとみられ、堅調な推移が見込まれる。住宅投資は、建築コストの高止まりや住宅ローン金利の一部で上昇が予想され、今後も弱含みでの推移が見込まれる。設備投資は、企業利益が資材価格の上昇等により下押しされるものの、緩和的な金融環境が続くもと、デジタル関連や省力化関連投資を中心に堅調な推移が見込まれる。公共投資は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に関連する予算執行が続くなかで横ばい圏内の推移が見込まれる。輸出は、財の輸出において海外経済減速の影響を受けつつも、輸送用機械等への半導体等の供給制約がやわらぐことなどから、横ばい圏内での推移が見込まれる。また、サービス輸出に含まれるインバウンド消費は、コロナ禍の反動や円安を背景に回復傾向で推移しよう。

以上のように、国内経済は、個人消費を中心とした持ち直しが見込まれる一方、海外の経済・物価動向、ウクライナ情勢の展開や資源価格の動向など不確実性が高く、以下のようなリスク要因を内包している。欧米をはじめとする諸外国において、長引く高インフレ



への対応として政策金利引上げが続くなか、景気後退入りの可能性が高まっていることは引き続き日本経済への重大なリスク要因となり得る。また、ウクライナ情勢の動向は、エネルギー価格や穀物価格を大きく変動させることになり得るため、ユーロ圏を中心に海外経済の下押し要因となることや、それらの輸入国であるわが国にとっても輸入コストの増大などを通じて、経済成長の重石となる。さらに、コロナ禍で下火になっていた人手不足感が幅広い業種で再燃しており、ボトルネックになり得ることにも注意が必要である。

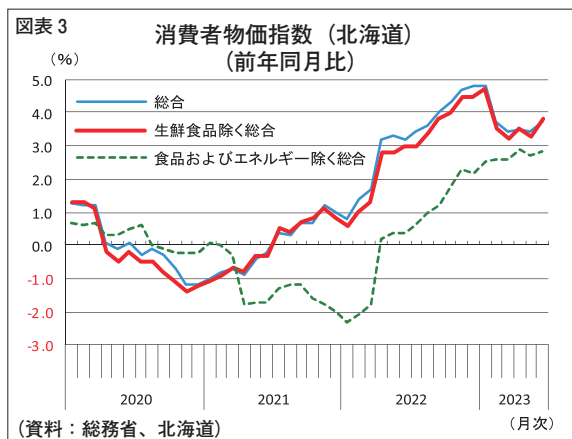
（２）北海道経済の動向

現状の北海道経済は、一部に弱さがみられるものの、コロナ禍の制約が消失するにつれ、緩やかに持ち直している。需要項目別にみると、個人消費は、コロナ感染症の分類が引き下げられるなかで人流が回復しており、対面型サービスを中心に緩やかに増加している。コロナ禍で供給網が滞り、低迷していた自動車販売についても持ち直しの動きがみられる。住宅投資は、住宅取得コストの高止まりが重石となり、戸建て・マンション問わず弱い動きとなっている。設備投資は、道内外の需要持ち直しを受けて持ち直しの動きがみられる。公共投資は、前年を上回り、かつ高水準で推移している。

今後を展望すると、個人消費は、物価上昇が重荷となるが、コロナ禍の沈静化に伴い、人流の回復が進むとともに各種イベントが再開しており、観光関連を中心にサービス消費の増加が見込まれる。また供給網の正常化に伴い自動車販売も増加しよう。賃上げ機運の高まりによる消費者マインドの改善や、実質賃金の好転期待が押上げに寄与しよう。政府消費は、コロナ関連支出が減少するものの、

全国に先駆けて高齢化が進む人口動態を背景に医療費や介護費が増加していくトレンドに回帰し、前年上回りが見込まれる。住宅投資は、住宅取得コストの高止まりや住宅ローン金利の一部に上昇が予想され、前年に引き続き減少が見込まれる。設備投資は、省力化やデジタル化投資、再エネ関連投資などが堅調に実施されるもとで、前年上回りでの推移が見込まれる。ラピダス次世代半導体工場の建設は、関連産業の集積も含め今後の北海道経済の構造を変えるほどのインパクトを与え得るが、2023年度から影響は発現していくとみている。公共投資は、資源高や労務費の上昇などが制約となるものの、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」で高水準の予算配賦が続いていることや、北海道新幹線の札幌延伸工事の本格化などから、前年並みの推移となろう。財貨・サービスの移輸入（純）は、国内外の経済活動やインバウンド需要の回復によって、移輸出、移輸入ともに前年から増加が見込まれるが、移輸出の増加が移輸入の増加を上回ることによってプラス成長となろう。

物価の動向をみると、エネルギー価格（円ベース）や食料品価格などの上昇が続いており、消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、2021年7月から24か月連続で上昇してい



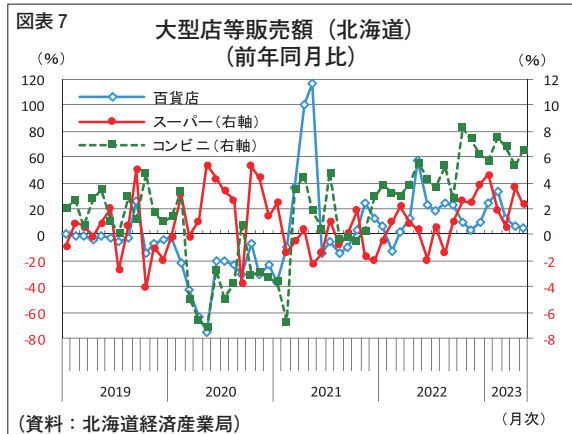
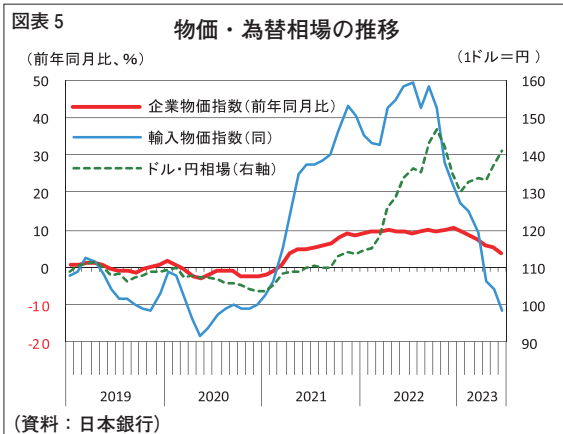
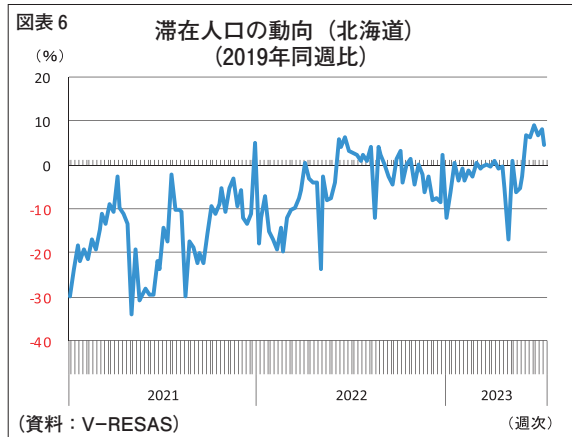
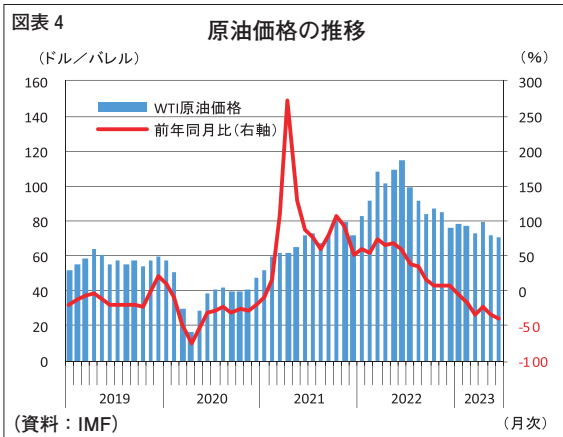
る（図表3）。物価の先行きを展望すると、政府によるガソリンや電気・ガス価格の激変緩和対策補助金の縮小や終了が予定されており、消費者物価の上昇圧力となるものの、エネルギー価格高騰の主因となっていた原油価格はドルベースで低下している（図表4）。また、輸入物価や企業物価は落ち着きつつある（図表5）ことなどから、2023年度の物価上昇ペースは年度後半にかけ鈍化が見込まれる。

以上のような経済状況を勘案すると、2023年度の道内経済成長率は実質成長率+1.2%（2022年度+0.8%）、名目成長率+3.5%（同+1.2%）と、前年に続くプラス成長となろう。

2. 道内総生産（支出側）の動向

（1）民間最終消費支出

現状の道内の個人消費は、新型コロナウイルス感染症の分類変更に伴いコロナ禍の影響が減衰するなか、物価高の影響を受けつつも緩やかに持ち直している。コロナ禍では人流が停滞し、サービス消費を中心に個人消費を押し下げたが、コロナ禍前の2019年同週比で滞在人口の動向をみると、振れを伴いながらもコロナ禍前を上回る週が増えており、着実に人流が回復していることがわかる（図表6）。百貨店・スーパー・コンビニエンスストアの販売額動向をみると、コロナ禍の落込みからの持ち直しが続いており、足元の2023年6月においても前年を上回っている（図表7）。コロナ禍で半導体等の供給制約から落ち込んだ新車販売は、半導体不足の影響が和らぎ、

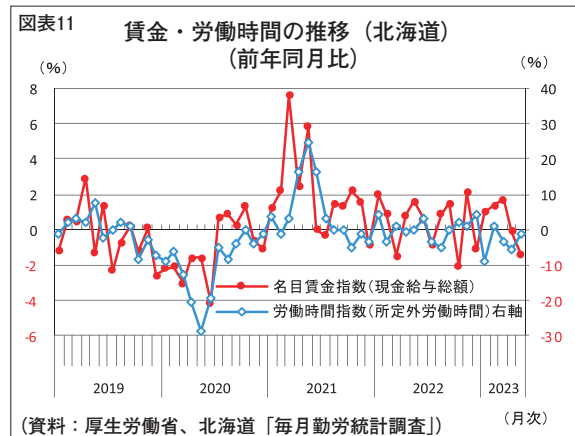
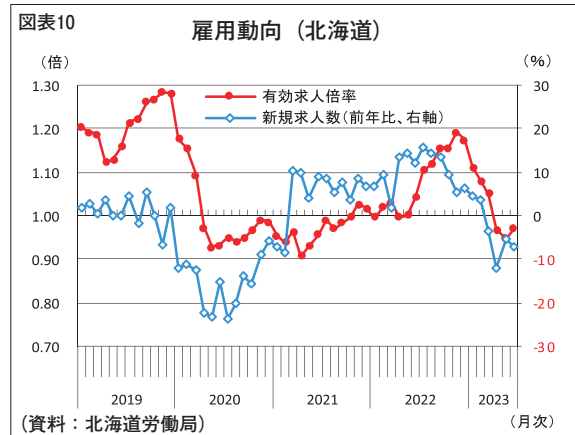
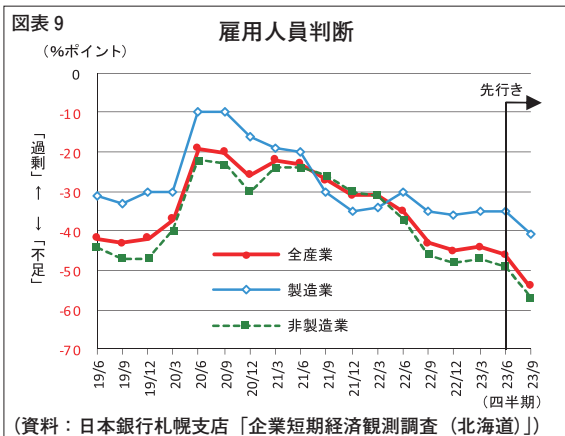
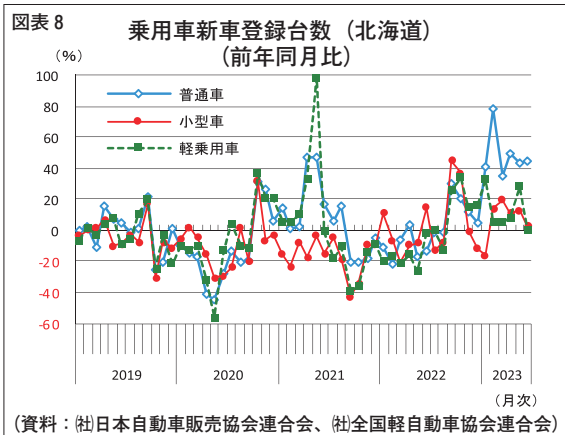


2022年後半から前年同月の販売台数を上回る月が多くなっており、持ち直しの動きがみられる（図表8）。

次に今後の個人消費について、その原資となる賃金の動向を雇用環境と所得環境の両面から概観していく。まず雇用環境は、2023年6月に日本銀行札幌支店が行った『企業短期経済観測調査（北海道）』によると、雇用の過不足感を示す「雇用人員判断DI（過剰－不足）」は▲46と前期を下回っており、人手不足感がいっそう強まっている（図表9）。しかし新規求人数は、一昨年3月から24か月連続で前年を上回ったあと、本年3月以降は前年を下回って推移している。同様に有効求人倍率についても足元では前年を下回っているが、人手不足感の高まりは根強いことから、これら指標の低下は一時的なものともみ

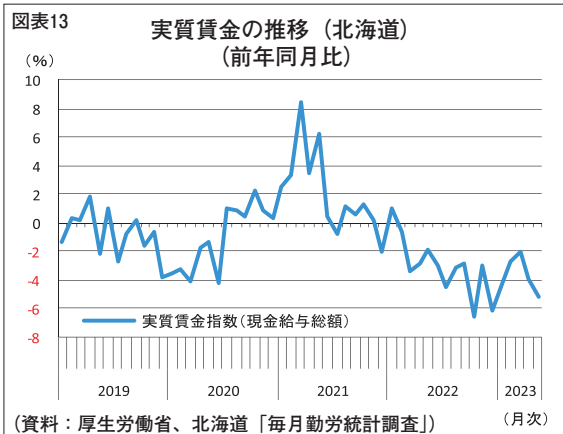
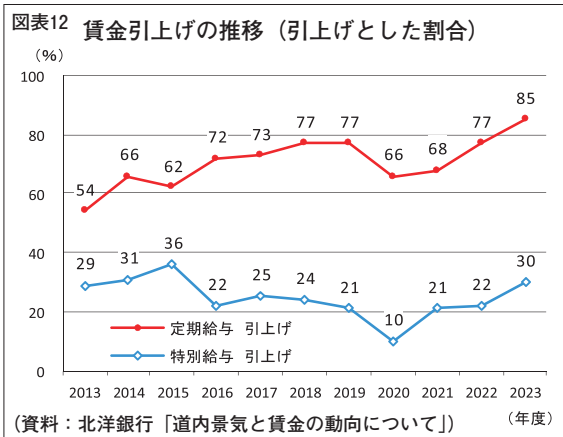
られ、雇用環境の持ち直しトレンドは続くともみている（図表10）。

他方、所得環境について、毎月勤労統計調査（北海道）をみると、残業時間は若干の低下がみられる一方で、現金給与総額は振れを伴いながらも緩やかに上昇している（図表11）。当行が本年5月から6月にかけて行ったアンケート調査『2023年 道内景気と賃金の動向について』では、今年度、定期給与（基本給・諸手当等）を上げる企業は85%となり、2013年の調査開始以来、最も高い割合となった。また、引き上げ企業のうち83%が引上げ幅を前年から増加したと回答した。特別給与（賞与・期末手当等）を引上げ予定の企業は30%となり、4年連続で前年の水準を上回る結果となっている（図表12）。連合北海道の2023年春闘の第7回答集計結果に



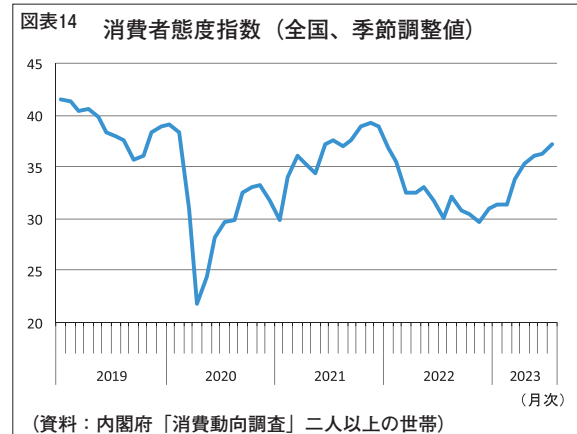
よると、平均賃金方式による賃上げ額の加重平均は前年比+3.30%となり、前年の賃上げ実績を1.30ポイント上回る結果となった。これは連合北海道で集計を始めた2016年以降で最も高い数値である。また、2015年以前の調査データのある全国ベースと比較しても賃上げ率が3%を超えるのは1994年以来29年ぶりのことである。さらに最低賃金についても、上昇する見通しとなっている。厚生労働省の諮問機関である中央最低賃金審議会は、2023年度北海道の最低賃金（時給）を、前年から40円引上げ、960円（+4.3%）とする目安を示した。このまま反映されれば2年連続で過去最高の引き上げ幅を更新することとなり、名目賃金の上昇機運は着実に高まっているといえる。

今後の焦点は、物価上昇ペースを賃上げ



ペースが追い越し、実質賃金がプラスに転じるかどうかである。足元の実質賃金をみるに、実質賃金（北海道）は、物価上昇に対する賃金の伸びが下回り低下傾向にあるが、下げ止まりの兆しがみえる（図表13）。消費者物価指数（生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数）は、政府の目標とする2%を超えて推移しているものの、消費者物価に関連のある輸入物価および企業物価は、足元で低下していることから、消費者物価の上昇は先行き鈍化が見込まれ、実質賃金のプラス水準への反転が期待される。

消費者マインドは、内閣府が公表している消費動向調査の「消費者態度指数（全国・二人以上世帯・季節調整値）」をみると、2022年は物価高が強く意識されて低下基調にあったが、2023年に入り持ち直している（図表14）。また、消費動向調査の「物価の見通し」をみると、消費者が予想する1年後の物価は、2022年2月の調査から直近の2023年7月調査まで一貫して「上昇する」が9割を超えている。消費者の大半が近い将来の物価上昇を予想していることを踏まえると、2023年の個人消費は、物価高が重荷となりつつも、緩やかに改善に向かう雇用・所得環境のなかで底堅く推移することが見込まれる。すなわち、物価の先高感から足元の物価水準は許容



されると考えられ、また、コロナ禍で抑圧された消費マインドの改善がみられるなかで、外食や宿泊などの対面型サービス消費や、半導体不足の緩和による自動車販売の回復が寄与し個人消費は増加が見込まれる。さらにコロナまん延後から積みあがった個人預金は、こうした消費活動の下支えとなろう（図表15）。ただし、北海道は家計に占める光熱費の割合が冬季に高まることから、電気・ガス価格の激変緩和措置の縮小・終了に伴い、年度後半は個人消費の伸びの鈍化が見込まれる。

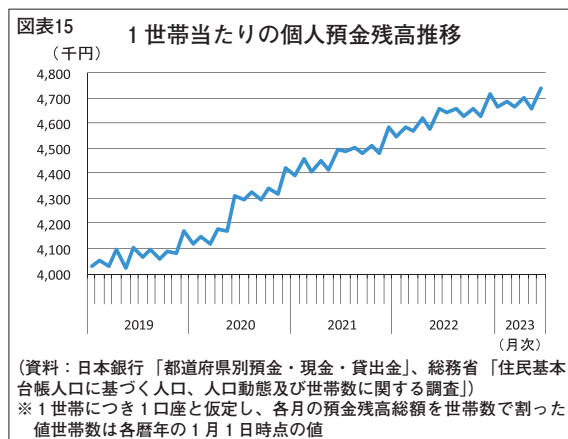
この結果、民間最終消費支出は、実質成長率+0.8%、名目成長率+3.1%と予測する。

（２）政府最終消費支出

政府最終消費支出の構成要素である、現物社会給付、固定資本減耗、雇用者報酬を個別に概観する。

現物社会給付の大部分を占める医療・介護費は、コロナ下での受診控えが一巡し、高齢化社会の進展に応じた増加トレンドに戻っている。コロナ対策関連支出による押上げ効果は剥落するものの、2023年度の現物社会給付は前年上回りとなろう。

固定資本減耗は、近年の堅調なインフラ投資を受け、前年並み推移が見込まれる。



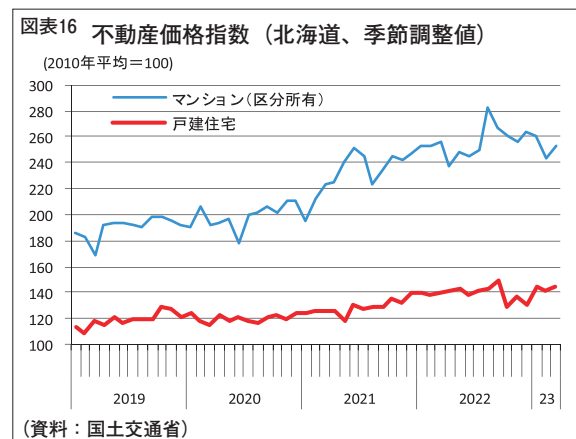
雇用者報酬に相当する道職員や市町村職員（公務員）の給与総額は、支給対象となる公務員の人数が年々減少している面もあるが、1人当たりの給与は民間の水準に応じて定められる。本年の公務員給与に関し人事院は引上げ方向で調整中であり、2023年度は2年連続で増加を見込んでいる。

この結果、政府最終消費支出は、実質成長率+0.3%、名目成長率+1.5%と予測する。

（３）住宅投資

住宅投資の先行指標である新設住宅着工戸数は、2023年4～6月、前年比+1.1%と前年を上回って推移している。利用関係別にみると、貸家が好調である一方で持家や分譲住宅で弱い動きとなり、明暗が分かれている。共通しているのは、建築資材（鉄鋼やプラスチック製建材等）価格が高止まりし、住宅取得コストが増大していること（図表16）であるが、貸家は法人が建築主である物件が増加していることを背景に、堅調に推移している。

今後の住宅投資環境について、建築資材の多くは輸入に頼っているため、建築コストの高止まりは当面続くことが見込まれる。他方、住宅投資を下支えしていたのは緩和的な金融環境であるが、足元で変化がみられる。



日銀はイールドカーブ・コントロールにより長期金利（10年国債利回り）を0.5%程度に抑えてきたが、7月の会合で変動許容幅の上限を事実上1%とする方針へ変更した。長期金利に上昇圧力がかかることで、固定金利型住宅ローンの金利上昇が見込まれる。さらに今後、短期金利政策も見直されることがあれば、変動金利型にも上昇圧力がかかることになる。こうした金利環境の変化は、住宅投資全般の重石となろう。

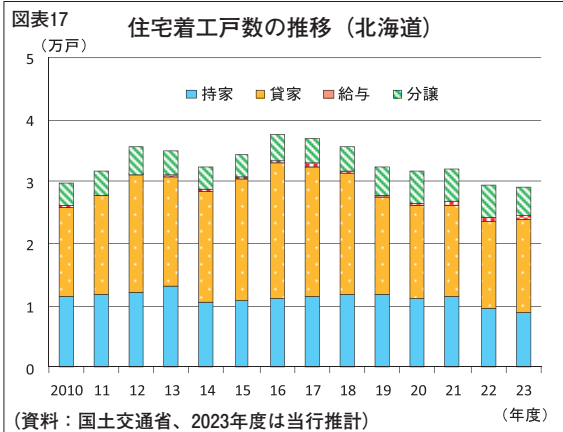
2023年度の住宅投資を利用目的別に展望すると、持家および分譲戸建は、建築コストの高止まりが引き続き重石となり、前年を下回ると見込む。貸家は、コスト増による投資利回り低下がみられるものの、法人による投資が堅調であることから前年を上回る推移を見込む。分譲マンションは、大型マンションの

着工が一段落していることなどから、前年下回りとなろう。これらを勘案すると、2023年度の住宅着工戸数は、持家が8,830戸、貸家が15,090戸、分譲が4,690戸（分譲マンション2,200戸、分譲戸建2,490戸）、給与（社宅）が570戸、合計29,180戸となり、2022年度の29,576戸を396戸下回ろう（図表17、18）。

この結果、住宅投資は、実質成長率▲0.7%、名目成長率▲0.9%と予測する。

（４）設備投資

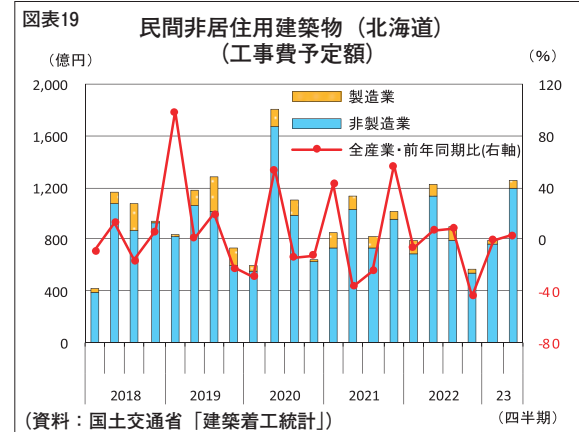
先行指標である2023年4～6月の民間非居住用建築物の工事費予定累計額は、前年比+3.0%と、前年を上回って推移している（図表19）。現在進行中の個別の大型投資案件をみると、札幌市内での複数の再開発事業のほか、再エネ関連投資等もみられる（図表20）。



図表18 利用目的別の住宅着工戸数
（戸）

利用目的	2021年度	2022年度	2023年度	対前年度
計	32,091	29,576	29,180	▲396
持家	11,616	9,499	8,830	▲669
貸家	14,536	14,251	15,090	839
給与住宅	562	502	570	68
分譲住宅	5,377	5,324	4,690	▲634
（うちマンション）	2,087	2,347	2,200	▲147
（うち一戸建）	3,223	2,959	2,490	▲469

(資料：国土交通省、2023年度は当行推計)
※長屋建等、利用目的別に分類されない構造物があるため、分譲住宅の合計は一致しない場合がある



図表20 道内での設備投資、再開発

地区	主要用途	事業規模
千歳市美々	次世代半導体工場	3兆円
札幌市中央区北5西1・西2	商業施設・オフィスなど	2,500億円
札幌市中央区北4西3	商業施設・オフィスなど	(210,200㎡)
石狩湾	洋上風力発電所	800億円
札幌市中央区北8西1	店舗・共同住宅など	520億円
新さっぽろ駅周辺	店舗・共同住宅など	500億円
苫小牧市	バイオマス発電所	312億円
札幌東区	医療センター	200億円
石狩	データセンター	160億円

(資料：新聞報道、市町村ホームページなどを基に当行作成)
※本表の事業規模は単年度の金額ではなく、事業全体の総額を示している

2023年6月に日本政策投資銀行北海道支店が行った『北海道地域設備投資計画調査』(原則、資本金1億円以上の民間企業が対象)によると、2023年度の道内設備投資計画は全産業で前年比+45.4%となっている(製造業・同+32.6%、非製造業・同+48.9%)(図表21)。製造業では、「輸送用機械」や「食品」などが増加を見込んでいる。非製造業では、「電力」「不動産」などが増加を見込んでいるが、特に投資規模の大きい「電力」が全体を大きく押し上げた結果となっている。

また、当行が2023年5月から6月にかけて行った『道内企業の経営動向調査』では、道内中小企業の設備投資実施割合(全産業)は、2023年4～6月期(実績)が前年横ばいの38%であった。同年7～9月期(見通し)における設備投資実施予定割合(未定を除

く)も前年横ばいの39%であり、企業の設備投資需要に底堅さがみられた(図表22)。

設備投資予定の実行は、企業利益の動向の影響を受けるが、2023年6月に日本銀行札幌支店が行った『企業短期経済観測調査(北海道)』によると、企業の経常利益(全産業)は2023年度上期計画で前年同期比▲19.0%、下期計画で同+12.8%となっている(図表23)。円安進行に伴う輸入物価や企業物価の上昇が内需型企業の多い道内企業の利益を下押ししたことが主因とみられるが、経済活動の正常化や、輸入物価や企業物価の沈静化に伴う、2023年下期での利益の持ち直しが想定されている。

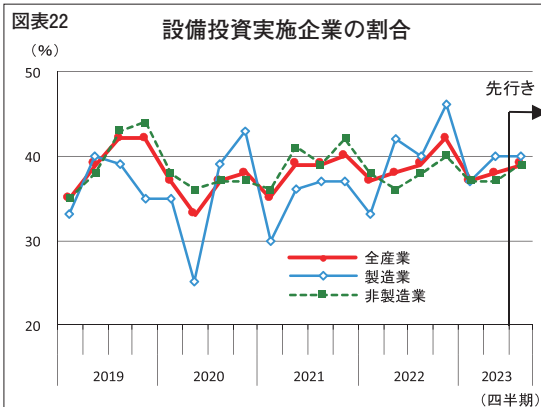
2023年度を展望すると、前述した大型投資案件の進行に加え、省力化投資や脱炭素関連投資、IT関連投資は続くと思われる。以上から2023年度の設備投資は、前年を上回る動きとなろう。

今後の設備投資の動向、北海道の経済成長を大きく左右するのは、ラピダスの投資案件であろう。2025年に試作ラインを立ち上げ、2027年の量産開始を目指すもので、研究開発から量産開始までの総投資額は5兆円にのぼるとされる。既に造成工事が始まっており、年度内には躯体工事も開始される予定である。投資額の内訳として研究開発2兆円、工

図表21 2023年度業種別設備投資の動向
(単位: 億円、%)

	2022年度 実績	2023年度 計画	増減率
全産業	2,790	4,057	45.4
(除く電力)	(2,262)	(2,651)	(17.2)
製造業	596	791	32.6
非製造業	2,193	3,267	48.9
(除く電力)	(1,665)	(1,860)	(11.7)

(資料: 日本政策投資銀行「北海道地域設備投資計画調査」)



図表23 企業の経常利益の動向(北海道)
(前年同期比、%)

	2022年度			2023年度		
	上期	下期	通年	上期 (計画)	下期 (計画)	通年 (計画)
全産業	▲9.0	0.9	▲4.4	▲19.0	12.8	▲3.5
製造業	0.8	▲13.0	▲5.8	▲15.0	15.6	▲1.4
非製造業	▲14.6	9.8	▲3.6	▲21.7	11.5	▲4.7

(資料: 日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査(北海道)」)

場建設3兆円との報道もあり、工事が本格化するにつれ、前例の無い規模の投資が短期間でなされることになる。ラピダスによる直接の投資ばかりでなく、同時に産業の集積も期待されることから、北海道の人や物の流れを大きく変えてしまう可能性を秘めている。2023年度から影響は発現していくとみられるが、ラピダス関連の動向は今後もっとも注目すべきポイントといえよう。

この結果、設備投資は、実質成長率+8.3%、名目成長率+9.0%と予測する。

(5) 公共投資

足元の公共工事請負金額をみると、2023年4～6月の累計金額は前年を19.3%上回って推移している。

2023年度の北海道開発事業費（事業費ベース）は、当初予算では前年比+0.2%、2022年度の補正予算と合わせた16か月予算では前年比+1.0%となり、2年ぶりに増額となった。

北海道新幹線の札幌延伸に伴う建設事業費は、前年比+25.9%の1,700億円が配賦され、工事の本格化がみられる。北海道新幹線の札幌延伸について、2012年の着工時、総事業費は約1兆6,700億円と見込まれていたが、着工から10年が経過したなかで、予期せぬ自然条件への対応や、足元での資材価格の高騰・着工後に改定された関係法令改正等への対応など、事業当初の環境から変化が生じていた。そうしたなかで実施された「北海道新幹線の整備に関する有識者会議」の報告書（令和4年報告）によると、現時点で約6,405億円の事業費増加となり、総事業費は2兆3,105億円と当初から大きく膨れ上がっている。2030年度の開業まで残り7年となり、事業費消化のピークはこれからであると予想さ

れることから、北海道新幹線の存在感はさらに増し、公共投資を下支えしよう（図表24、25）。

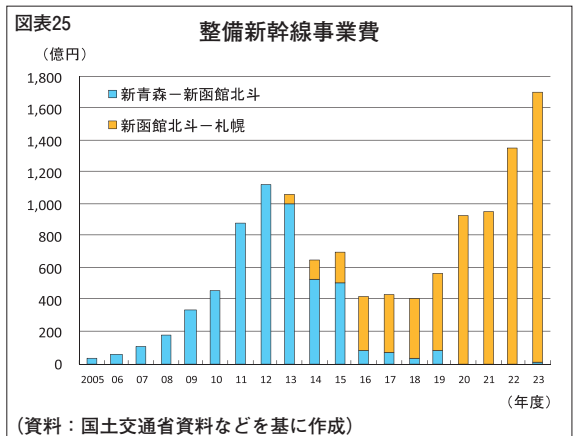
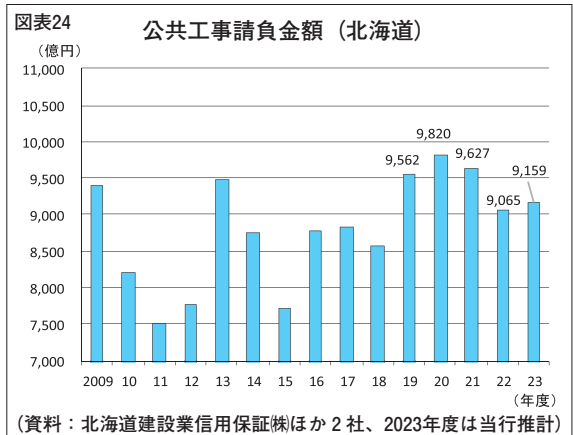
2023年度の公共投資は、各自治体の庁舎などで進められてきた建て替えや大規模改修工事がピークアウトしていることや、昨今の資材価格高騰に下押しされつつも、前年並みの推移が見込まれる。

この結果、公共投資は、実質成長率+0.1%、名目成長率+0.9%と予測する。

(6) 財貨・サービスの移出入（純）

(A) 移輸出

2023年4～6月の貿易統計（函館税関）をみると、財の輸出額は、「自動車の部分品」などが増加し、前年同期を4.1%上回って推移している。2023年度の財輸出は、欧米や中



国経済の減速が意識されていることや、主要品であるホタテなどの水産物に関して、中国で通関にかかる時間が長期化していることが当面の懸念材料となっている。しかしOECDやIMFの予測によると、2023年の海外経済は、様々なりスクを内包しつつもプラス成長が見込まれている（図表26）。また、自動車関連でみられた半導体の供給制約がやわらいでいることや、足元での円安が有利に働くと考えられることから、財の輸出は前年上回りとなろう。

国内向けの財の移出は、コロナ禍で大幅な落ち込みがみられた飲食店向け等の食料品を中心に、持ち直しが続いている。主要な移出先である首都圏の需要も堅調であるため、2023年度財の移出は前年上回りを見込んでいる。

サービス輸出について、コロナ禍で低迷していた外国人入国者数は、入国制限や水際対策が緩和されるにつれ、回復傾向が顕著となっている（図表27）。もっともコロナ禍前にインバウンド客全体の1/4を占めていた中国（2019年度北海道観光入込客数調査報告書）からの旅行者数は、直行便が再開されていなかったこともあり、回復が遅れている。7月11日から中国（北京・上海）から新千歳空港への直行便が約3年4か月ぶりに運行再

開されたが、団体旅行は認められていないため、中国人観光客数の回復には時間を要すると思われる。他方、円安進行を追い風に旅行消費額は増大しており、サービス輸出は前年上回りとなろう。

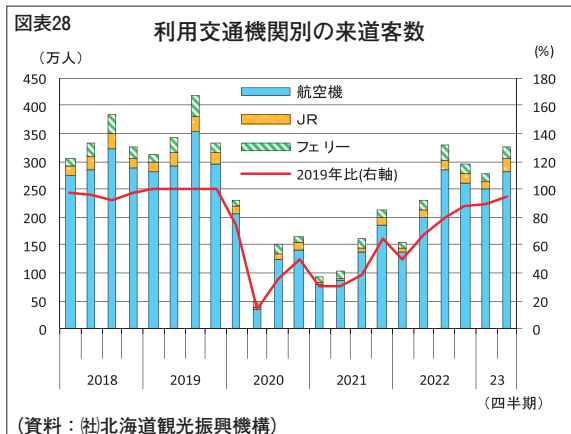
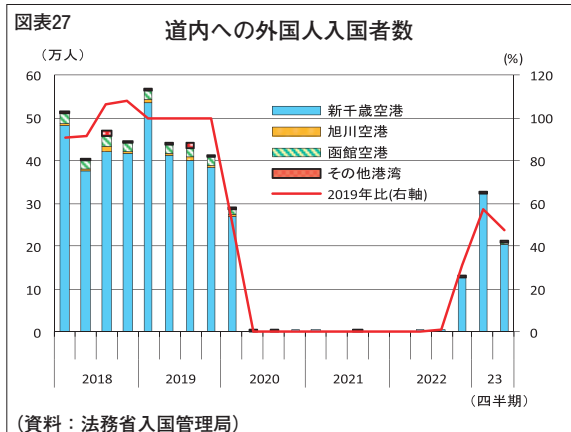
サービス移出については、来道客数の動向をみると、2021年11月から18か月連続で前年同月を上回り、2023年4月には2019年比の約9割まで戻ってきている（図表28）。人流の回復には2022年10月11日～2023年7月14日の期間で実施された全国旅行支援（HOKKAIDO LOVE！割）等の需要喚起策も寄与したものと思われる。新型コロナ感染症の5類への変更をうけて2023年度のサービス移出は、回復を見込んでいる。

もっとも、観光分野においてもみられる人手不足の深刻化が制約となり、回復ペースは

図表26 2022年・2023年世界経済見通し
(実質GDP、年間の増減率%、ポイント)

公表機関	公表日		年次	世界	アメリカ	ユーロ圏	中国
OECD	3／17	前回	2022	3.2	2.1	3.5	3.0
			2023	2.6	1.5	0.8	5.3
	6／7	今回	2022	3.3	2.1	3.5	3.0
			2023	2.7	1.6	0.9	5.4
		変化幅	2022	0.1	0.0	0.0	0.0
			2023	0.1	0.1	0.1	0.1
IMF	4／11	前回	2022	3.4	2.1	3.5	3.0
			2023	2.8	1.6	0.8	5.2
	7／25	今回	2022	3.5	2.1	3.5	3.0
			2023	3.0	1.8	0.9	5.2
		変化幅	2022	0.1	0.0	0.0	0.0
			2023	0.2	0.2	0.1	0.0

(資料：OECD、IMF)



緩やかなものとなろう。

総じてみれば、道内からの移輸出は前年を上回ることが見込まれる。

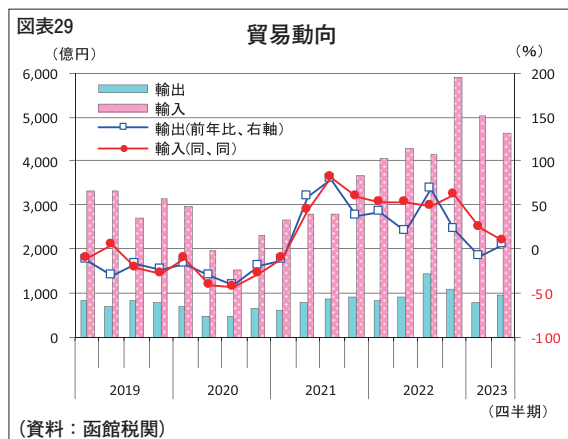
(B) 移輸入

2023年4～6月の貿易統計（函館税関）をみると、財の輸入額は、「石油製品」「原油・粗油」「電気機器」などが増加し、前年同期を9.1%上回って推移している（図表29）。一方、輸入数量も、「原油・粗油」などのエネルギー資源や、「肉類及び同調製品」「魚介類の調製品」などの食物などの品目で増加がみられる。前年度急上昇していた輸入物価は落ち着きがみられる。

2023年度を展望すると、財の輸入は、輸入物価の低下と、道内需要（中間需要・最終需要）の高まりから増加を予想する。また、国内からの移入も同様、道内需要の増加により前年上回りが見込まれる。総じてみれば、移輸入は前年上回りとなろう。

これを受けて、物価の影響を取り除いた実質額では、移輸出の伸びが移輸入の伸びを上回り、移輸出額から移輸入額を差し引いた財貨・サービスの移輸入（純）はプラス成長となろう。

この結果、財貨・サービスの移出入（純）は、実質成長率+5.8%、名目成長率+8.7%

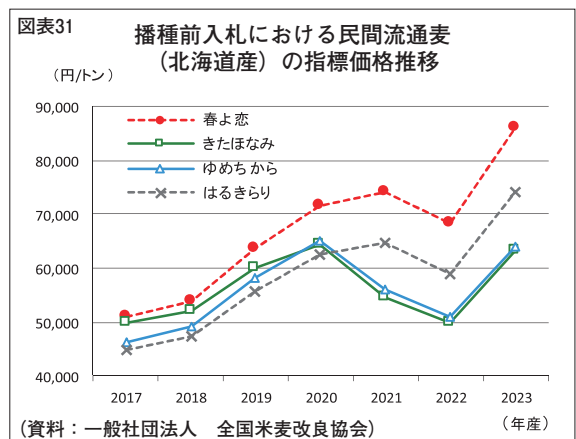
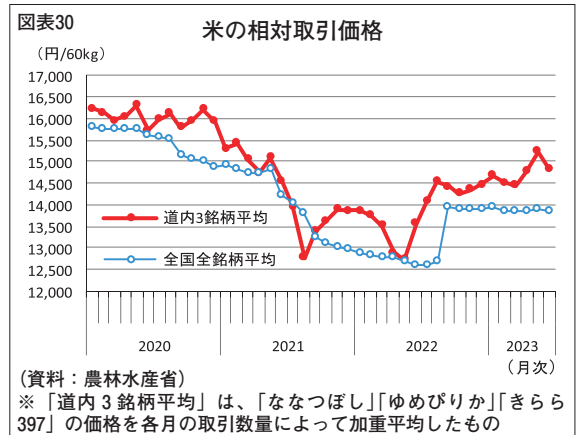


と予測する。

3. 道内総生産（生産側）の動向

(1) 一次産業

農耕種部門の米は、北海道農業再生協議会水田部会の調査によると、主食用米の作付面積は82,482ha（前年比▲0.02%）と前年並み、肥料価格の高騰など生産コストの上昇や業務用米の需要回復から米価は上昇傾向にあり生産額は増加が見込まれる（図表30）。小麦は、2023年産の民間流通麦の落札価格をみると、北海道産4銘柄は全て上昇（平均+26.6%）しており生産額は増加が見込まれる（図表31）。野菜類は、収穫量は平年並み、価格は前年上昇の反動から低下を見込む。畜産部門の酪農は、昨年来2度の飲料向け乳価引上げを実施したが、生乳の生産抑制、子牛価



格の低下により生産額は減少が見込まれる。加工向けは、年度当初に乳価引上げが実施されたが、その後は需要低迷を受け乳価引上げが難航している（図表32）。肉用牛、乳牛は、飼料価格の高騰、需要の低迷から販売価格が低調に推移しており生産額は減少が見込まれる（図表33）。農業部門は、総じてみれば総生産額は前年比▲0.9%となろう。

林業は、市況価格は前年高騰した水準を維持する見通しながら、木造住宅着工戸数は前年に続き減少が見込まれること、原木消費量は前年を大きく下回る見通し、かつ工場の生産コスト上昇もあり総生産は前年比▲5.0%となろう。

水産業では、ホタテガイは海外需要の高まりや円安の影響から前年上昇した価格を維持しつつ輸出が堅調に推移する見通しにあり好

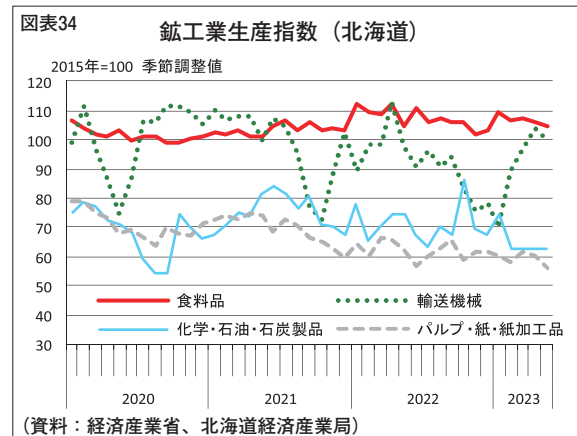
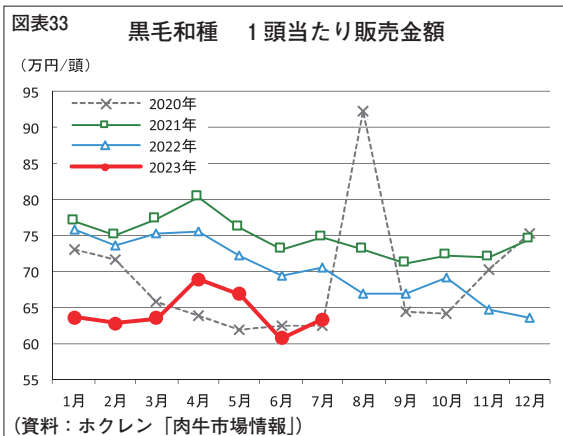
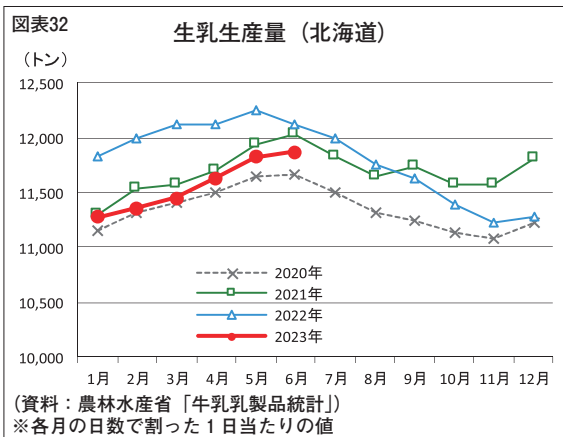
調となった前年維持が見込まれる。ただし、福島県のALPS処理水放出が実施された場合は主要な輸出先である中国、香港の対応次第では下押し要因となる懸念がある。サケは、北海道立総合研究機構さけます・内水面水産試験場の予測によると秋サケ来遊漁数は前年比+4.0%と2年連続で3,000万尾を超える見通し。総じてみれば、水産業の総生産は前年比+5.8%となろう。

この結果、一次産業の総生産（名目）は前年比+0.5%と予測する。

（2）二次産業

製造業をみると、パルプ・紙・紙加工品および印刷業は、ペーパーレス化の進展により紙需要が低調に推移し減少が見込まれる。窯業・土石製品は、建設資材価格の高騰から需要の減少が見込まれる。石油・石炭製品は、前年度の価格高騰が一服し前年並みとなろう。食料品は、コロナ禍で低迷していた観光関連需要（ホテル・土産）や業務用（中食・外食）需要が回復に向かい増加に転じるであろう。輸送用機器は、半導体不足などの供給制約が緩和され円安による輸出とともに増加が見込まれる（図表34）。総じてみれば、製造業の総生産は前年比+4.4%となろう。

建設業をみると、住宅では、建設資材の価



格高騰から取得費用が上昇しており新築住宅着工戸数は前年下回りを見込む。民間設備投資は、再生可能エネルギー関連の投資や札幌中心部の再開発投資、半導体関連の投資などが押し上げ要因となろう。公共工事は、2023年度の北海道開発予算は5,705億円（前年度比+0.0%）と前年並みを確保、北海道新幹線の建設工事予算1,700億円（前年度比+25.9%）など増加が見込まれる。総じてみれば建設業の総生産は+0.9%となろう。

この結果、二次産業の総生産（名目）は前年比+2.8%と予測する。

（3）三次産業

2023年度春闘では多くの企業で賃上げが実施され、実質賃金減少の歯止めとなった。卸売・小売業では、物価高による原価上昇の影響を受けてはいるが、価格転嫁や個人消費の回復から総生産は前年上回りが見込まれる。

観光関連では宿泊・飲食サービス・旅客運輸業は、新型コロナの5類移行や3年ぶりに中国直行便が再開されるなど国内旅行需要およびインバウンドの回復から総生産は前年上回りが見込まれる。

保健衛生・社会事業では、コロナ禍で停滞した医療サービスや介護サービスの利用持ち直しが見込まれる。

不動産業では、北海道の路線価が6.8%上昇し2年連続で全国一の伸び率となり、札幌の再開発やニセコエリア、道央圏への工場進出などの需要増加により総生産は前年上回りが見込まれる。

この結果、三次産業の総生産（名目）は前年比+3.8%と予測する。

統計表 1 道内総生産（支出側）

（単位：億円、％）

項 目	名 目 値 （ ）内は前年度比伸び率			実 質 成 長 率		
	2021年度 （実績見込み）	2022年度 （実績見込み）	2023年度 （見通し）	2021年度	2022年度	2023年度
民間最終 消費支出	115,782 (2.8)	122,025 (5.4)	125,794 (3.1)	1.7	2.3	0.8
政府最終 消費支出	41,729 (3.6)	42,653 (2.2)	43,283 (1.5)	2.5	0.8	0.3
総固定 資本形成	40,782 (△1.7)	38,567 (△3.8)	39,939 (3.6)	△5.4	△7.4	2.8
住宅投資	7,685 (6.9)	7,115 (△7.4)	7,049 (△0.9)	△0.6	△11.7	△0.7
設備投資	14,579 (△5.2)	14,338 (△1.7)	15,624 (9.0)	△7.6	△5.1	8.3
公共投資	17,589 (△3.9)	16,883 (△4.0)	17,036 (0.9)	△7.0	△7.8	0.1
財貨・サービ スの移出入 （純）	△11,383 (△22.1)	△14,647 (△28.7)	△13,374 (8.7)	21.7	18.5	5.8
道内総生産 （支出側）	199,067 (0.9)	201,452 (1.2)	208,497 (3.5)	1.5	0.8	1.2

※統計上の不突合、在庫増を除いているので合計は道内総生産と一致しない。

統計表 2 実質成長率の増加寄与度

（単位：％）

項 目	2021年度	2022年度	2023年度
民間最終消費支出	1.0	1.3	0.5
政府最終消費支出	0.5	0.2	0.1
総固定資本形成	△1.1	△1.4	0.5
住宅投資	△0.0	△0.4	△0.0
設備投資	△0.6	△0.4	0.6
公共投資	△0.6	△0.7	0.0
財貨・サービスの移出入 （純）	1.1	0.7	0.2
道内総生産（支出側）	1.5	0.8	1.2

※統計上の不突合、在庫増を除いているので合計は道内総生産と一致しない。

統計表 3 道内総生産（生産側）

（単位：億円、％）

項 目	名 目 値			前 年 度 比 伸 び 率		
	2021年度 (実績見込み)	2022年度 (実績見込み)	2023年度 (見通し)	2021年度	2022年度	2023年度
一次産業	7,919	7,899	7,935	1.3	△0.2	0.5
農 業	6,266	5,930	5,880	0.9	△5.3	△0.9
林 業	258	259	246	12.3	0.1	△5.0
水 産 業	1,395	1,710	1,809	1.4	22.6	5.8
二次産業	35,570	35,840	36,854	0.1	0.8	2.8
鉱 業	260	229	242	△5.4	△11.9	5.7
製 造 業	19,213	19,493	20,357	△1.2	1.5	4.4
建 設 業	16,096	16,118	16,255	1.9	0.1	0.9
三次産業	153,750	155,862	161,792	1.0	1.4	3.8
電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	6,931	7,049	7,262	△7.5	1.7	3.0
卸売・小売業	26,868	26,148	27,179	2.9	△2.7	3.9
運輸・郵便業	12,901	13,712	14,788	4.3	6.3	7.8
宿泊・飲食 サービス業	2,997	3,607	4,863	△2.0	20.4	34.8
情報通信業	6,536	6,649	6,655	0.0	1.7	0.1
金融・保険業	6,425	6,331	6,484	4.6	△1.5	2.4
不 動 産 業	22,932	23,854	24,561	△1.2	4.0	3.0
専門・科学技術、 業務支援サービス業	15,216	15,079	15,107	△0.2	△0.9	0.2
公 務	13,963	14,065	14,197	1.0	0.7	0.9
教 育	8,447	8,292	8,169	2.5	△1.8	△1.5
保健衛生・ 社会事業	22,814	23,288	24,249	1.6	2.1	4.1
そ の 他 の サービス	7,719	7,787	8,279	1.5	0.9	6.3
道内総生産 (生産側)	199,067	201,452	208,497	0.9	1.2	3.5

四捨五入や輸入品に課される税・関税、資本形成に係る消費税等を除いているので、合計は道内総生産と一致しない。

地方創生における地域金融機関の役割について

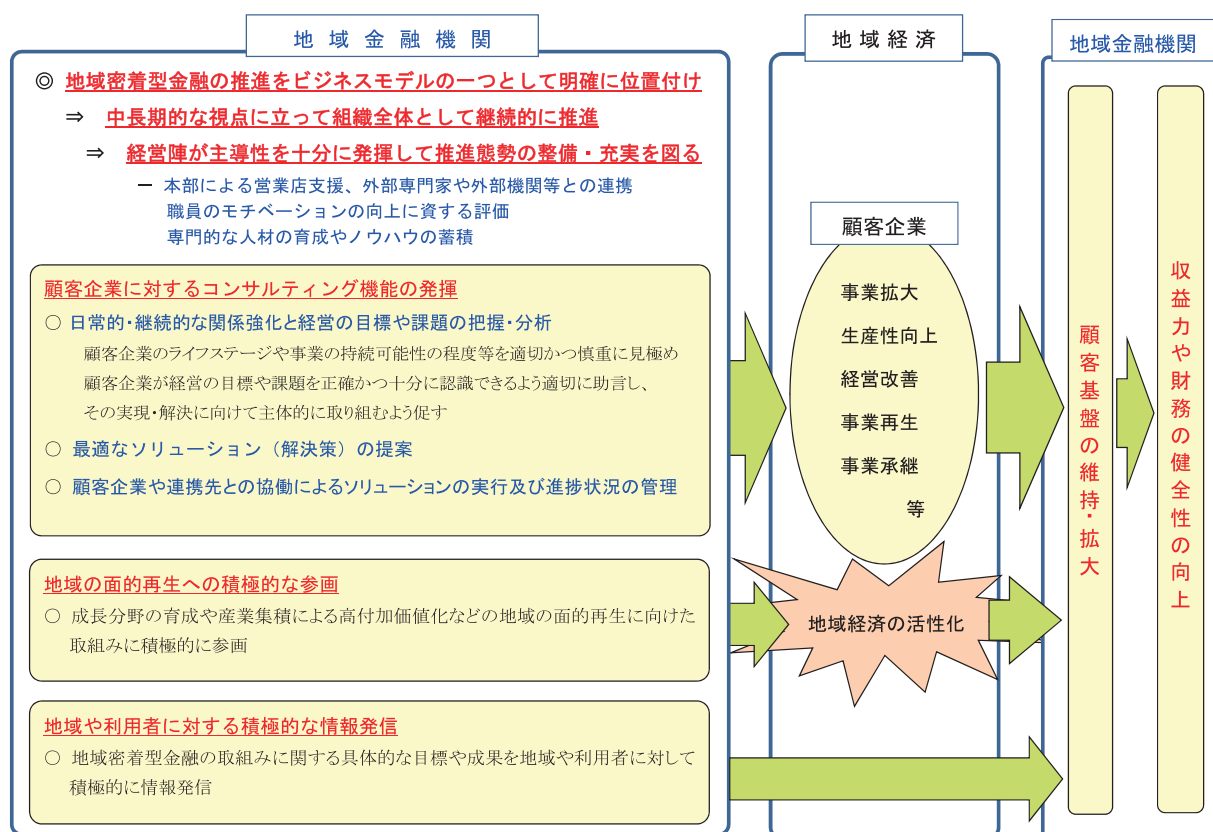
株式会社北洋銀行
社外取締役 西田 直樹
(元 金融庁監督局担当審議官)

1. 地方創生と地域密着型金融の推進

我が国の地方創生の取組みは、2014年12月の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の閣議決定を受けて本格的に開始されました。現在は、2019年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」及び第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と各地方公共団体によって策定された地方創生総合戦略に基づき、全国各地で産学官金等の関係者が連携しながら、地域課題の解決に向けて様々な取組みが進められています。なお、2020年12月には、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ新しい地方創生の実現に向けた今後の政策の方向性を示すため、第2期創生総合戦略の改訂版が閣議決定されています。

一方、金融庁においては、2011年5月に「地域密着型金融の推進に関する監督指針」(以下「本監督指針」という。)を抜本的に改正して以降、地域密着型金融の推進を地域金融行政の中心に据えて取り組んできており、本監督指針では、多くの地域金融機関に期待される取組みの一つとして「地域の面的再生への積極的な参画」が掲げられています(図表1)。

図表1. 地域密着型金融の推進～基本的考え方(2011年5月に改正された監督指針を基に筆者作成)



本監督指針では、地域密着型金融の目指すべき方向として、以下のような基本的考え方が示されています。

『(1) 地域経済の活性化や健全な発展のためには、地域の中小企業等が事業拡大や経営改善等を通じて経済活動を活性化していくとともに、地域金融機関を含めた地域の関係者が連携・協力しながら中小企業等の経営努力を積極的に支援していくことが重要である。なかでも、地域の情報ネットワークの要であり、人材やノウハウを有する地域金融機関においては、資金供給者としての役割にとどまらず、地域の中小企業等に対する経営支援や地域経済の活性化に積極的に貢献していくことが強く期待されている。』

(2) このため、地域金融機関は、経営戦略や経営計画等…の中で、地域密着型金融の推進をビジネスモデルの一つとして明確に位置付け、自らの規模や特性、利用者の期待やニーズ等を踏まえて自主性・創造性を発揮しつつ、…「顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮」、「地域の面的再生への積極的な参画」、「地域や利用者に対する積極的な情報発信」の取組みを中長期的な視点に立って組織全体として継続的に推進することにより、顧客基盤の維持・拡大、収益力や財務の健全性の向上につなげていくことが重要である。』

また、本監督指針では、「地域の面的再生への積極的な参画」について、以下のような基本的考え方が示されています。

『地域金融機関は、成長分野の育成や産業集積による高付加価値化などの地域の面的再生に向けた取組みに積極的に参画することが期待されている。このため、まずは、利用者や関係機関との日常的・継続的な接触を通じて得られる各種の地域情報を収集・蓄積しつつ、地域経済の課題や発展の可能性等を把握・分析することが重要である。その上で、自らが貢献可能な分野や役割を検討し、例えば、地方公共団体による地域活性化に関するプロジェクトに対して情報・ノウハウ・人材を提供すること、地方公共団体や中小企業関係団体及び地域経済活性化支援機構等の関係機関と連携しながら地域的・広域的な活性化プランを策定すること等により、地域の面的再生に向けて積極的な役割を果たしていくことが重要である。その際、例えば、地域活性化プランの中に自らの顧客企業を戦略的に位置づけ支援するなど、地域経済全体の活性化と同時に顧客企業の事業拡大や経営改善を図っていくという視点も重要である。』

以上のように、金融庁においては、地方創生の取組みが本格的に開始される以前から、地域金融機関に対して、自らの持続可能なビジネスモデルの構築を目指しながら、地域経済の再生・活性化にも積極的に取り組んでいくことを期待してきました。

国は、2015年度より毎年度、「地方創生への取組状況に係るモニタリング調査結果」として、地方創生に資する金融機関等の特徴的な取組事例を公表しています。これらの取組事例をみると、幅広い分野等において、地域金融機関による地方公共団体等と連携した取組みや先駆性のあ

る取組みが行われています。地域の関係者の皆様には是非ご覧頂ければと思います。また、地域金融機関においては、こうした取組事例も参考にしながら、引き続き各地域の特色や実情、地域課題等を踏まえて創意工夫をこらした取組みが積極的に行われることを期待しています。

2. 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(図表2)及び同2020年改訂版を勘案して策定・改訂された地方公共団体の地方創生総合戦略をみると、多くの地方公共団体においては、限られた財源や人材の中で施策の選択と集中を図りながら、地域の特色や実情、地域課題等を踏まえて重点的に取り組むべき施策が策定されているように感じています。

図表2. 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要(公表資料を基に筆者作成)

基本目標	主な施策の方向性	横断的な目標
1. 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする 地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現 安心して働ける環境の実現	地域資源・産業を活かした地域の競争力強化 専門人材の確保・育成 働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保	多様な人材の活躍を推進する 多様なひとびとの活躍による地方創生の推進 誰もが活躍する地域社会の推進 新しい時代の流れを力にする 地域におけるSociety5.0の推進 地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり
2. 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる 地方への移住・定着の推進 地方とのつながりの構築	地方移住の推進 若者の修学・就業による地方への定着の推進 関係人口の創出・拡大 地方への資金の流れの創出・拡大	
3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備	結婚・出産・子育ての支援 仕事と子育ての両立 地域の実情に応じた取組の推進	
4. ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる 活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保	質の高い暮らしのためのまちの機能の充実 地域資源を活かした個性あふれる地域の形成 安心して暮らすことができるまちづくり	

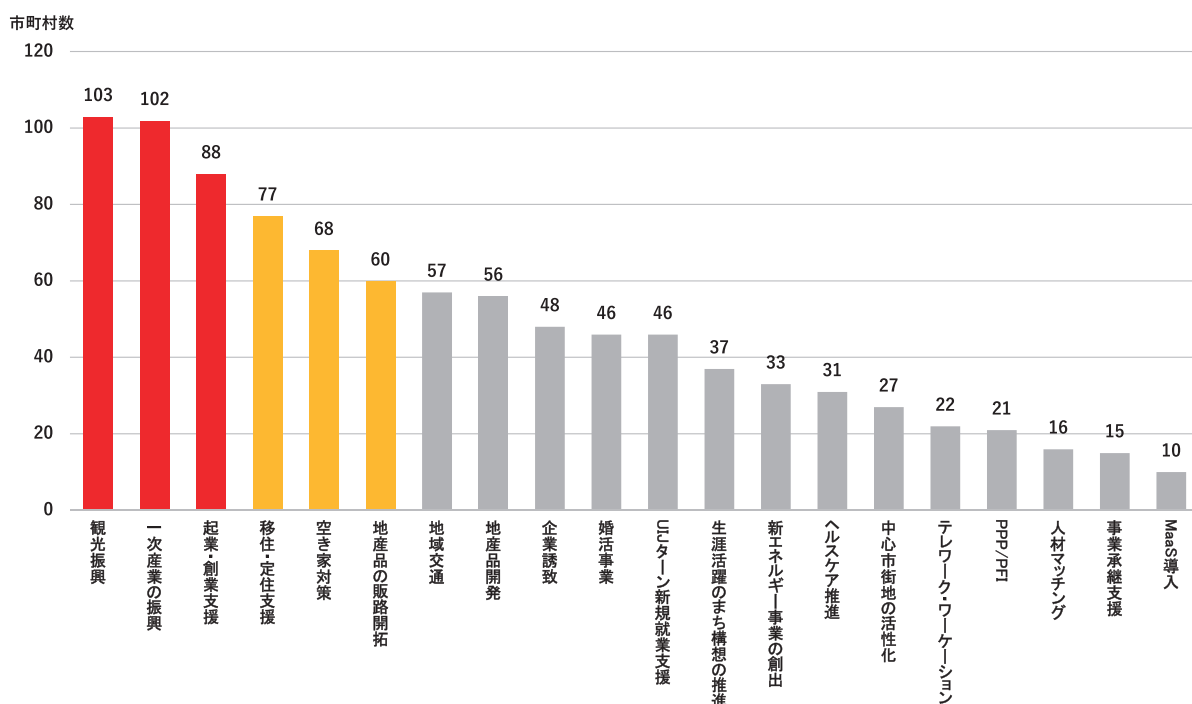
※ 各目標にはKPI項目が設定されている

例えば、北海道庁により策定された第2期北海道創生総合戦略においては、「幅広い世代が集い、つながり、心豊かに暮らせる包容力のある北海道」をめざす姿として掲げ、「人口減少対策の中核として、地方創生の根幹をなす『まち』『ひと』『しごと』の3本柱に対応した3つのプロジェクト(①心豊かに・北海道暮らし、②磨き高め輝く・北海道価値、③未来をけん引・北海道人)と、その効果を高める横断的な取組みとして2つのプロジェクト(④北海道らしい関係人口の創出・拡大、⑤北海道Society5.0)を設定し、戦略の推進期間を通じて政策資源を集中投入するなど、重点的な展開を図る」こととされています。

そうした中、多くの市町村においては、観光振興、一次産業の振興、起業・創業支援、移住・定住支援、空き家対策、地産品の販路開拓等が重点的に取り組むべき施策として掲げられています（図表3）。地域金融機関においては、こうした重点施策に取り組む地方公共団体を伴走型でサポートしていかれることを期待しています。

加えて、今後も人口等の減少が予想される中、各市町村が単独で地域課題を解決することはこれまで以上にハードルが高くなることも考えられます。地域金融機関においては、複数の市町村が先に述べたような共通の地域課題に対して広域的に連携・協調しながら対応していくことができるよう、“つなぎ役”（コーディネーター）としての役割の発揮を期待しています。

図表3. 地方創生の取組みに当たって～北海道内の市町村の重点施策



（北海道内の各市町村HPを基に著者作成）

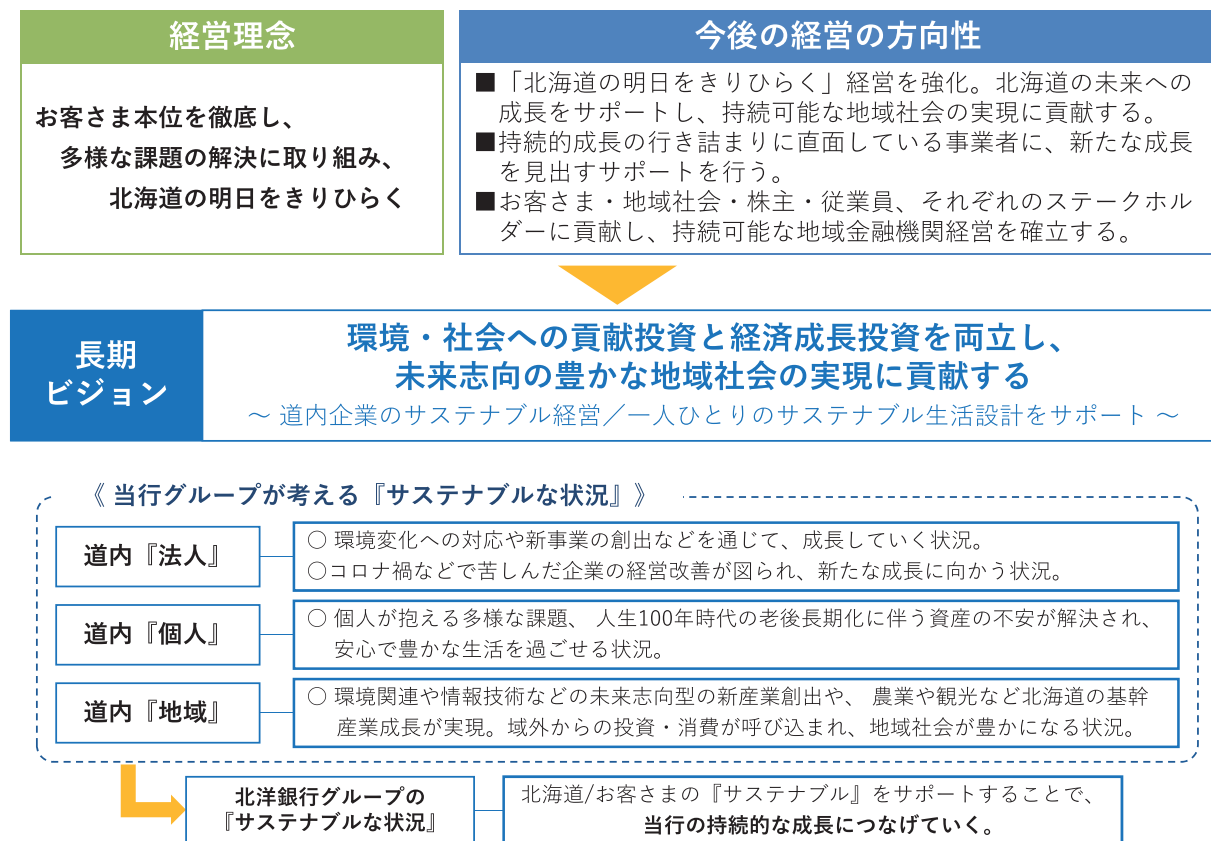
3. 北洋銀行の取組み

こうした中、私が社外取締役を務めている北洋銀行グループにおいては、本年4月に新しい中期経営計画を策定しました。この中で、「環境・社会への貢献投資と経済成長投資を両立し、未来志向の豊かな地域社会の実現に貢献する」との長期ビジョン（図表4）を掲げるとともに、今後低下が予想される北海道内総生産（GDP）、長く続いたコロナ禍において疲弊した道内企業、人生100年時代における老後の長期化、環境への対応やデジタル化の進展といった外部環境の大きな変化を踏まえ、「北海道の明日をきりひらく」経営（注）の強化を図ることとしています。

そして、その一環として、地域の産官学金の関係者との連携やTSUBASAアライアンスの活用

により新産業・成長産業の取組みを強化し、道内投資の促進と道内消費を呼び込み、持続可能な社会の実現に貢献していくこととしています。北洋銀行グループにおいては、北海道のリーディングバンクとして、“組織的な実践力”の強化を通じてコーディネート機能を積極的かつ継続的に発揮し、北海道の地方創生に積極的に貢献する必要があると考えています。

図表 4. 北洋銀行の中期経営計画～長期ビジョン



4. おわりに

私は、金融庁で長年にわたり地域金融行政に携わってきました。そうした経験から、「地域経済の再生・活性化なしには地域金融機関の持続的な成長はない」との思いを強く抱いています。北海道内の地域金融機関においては、産官学金等の地域の関係者と連携・協調しながら、創意工夫を凝らした地方創生に資する組織的・継続的な取組みが行われるとともに、そうした取組みについて積極的に情報発信されることを期待しています。

（注）北洋銀行グループでは、2020年3月に経営理念「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく」を策定するとともに、経営理念及び行動規範の浸透・定着に努めながら中期経営計画に掲げられた様々な施策を実践してきました。

お父さんの健康を守るには健康な前立腺が必要 たかが・・・、されど・・・

第5回 前立腺肥大症の診断

これまでの4回は前立腺がんについて説明してきました。ここから2回は前立腺のもう一つの病気である前立腺肥大症を取り上げます。

1. 中・高年男性にみられる排尿症状（下部尿路症状）と前立腺肥大症の診断

中高年での排尿に関する症状は典型的には肥大した前立腺によるものですが、必ずしも肥大が著明な場合ばかりではありません。前者では症状が出るのは肥大した前立腺が尿道を圧迫するためと推測されていますが、後者では前立腺を構成する筋肉（平滑筋）の過剰な緊張によるものと考えられています。実際の診療にあたってはこれら2つの状況に対応できるようにしています。診断にあたっては、主に症状、尿の勢い、肥大の程度を評価します。ここで忘れてはならないのはPSA検査です。前立腺肥大症と診断する前に前立腺がんがないことを確認しておくことが欠かせません。詳細はこのシリーズの1回目で説明した通りです（1）。

2. （下部尿路）症状の評価

症状は国際前立腺症状スコア（IPSS）という質問票で評価します（図表1）（2）。代表的な症状を7項目に絞って評価します（図表1縦軸）。これらの症状がどの程度の頻度で出現するかを調べ（図表1横軸）、点数化して評価します。総合した点数は0点から35点に分布しますが、これを軽症（0-7点）、中等症（8-19点）、重症（20-35点）と分類します。なお、就寝後の排尿回数は回数を点数とします。

病院を受診する患者さんの症状の点数は通常10点以上になることが多いようです。しかし、症状の受け止め方は患者さんにより様々ですので、症状がどのくらい患者さんに影響を与えているかも評価します。これが生活の質（QOL）スコアです（図表2）。症状の満足度／不満度を問うものです。これもまとめて3つ—軽症、中等症、重症—に分類します。治療の対象になるのはこの点数が主として中等症以上の時です。IPSSの点数と

QOLスコアとさらに検査の結果も考慮し治療の必要性を判断します。国際前立腺症状スコアとQOLスコアは治療の効果を評価する上でも便利な方法です。

このように前立腺肥大症の症状とそれが患者さんに与えている満足度／不満度を客観的に評価することが、治療を行う上でも重要です。

図表1 国際前立腺症状スコア（IPSS）

（この1か月の間に） どのくらいの割合で次のような症状があったか？	全くなし	5回に1回 未満	2回に1回 未満	2回に1回	2回に1回 以上	ほとんど いつも
1 尿をしたあとにまだ尿が残っている感じがあったか？	0	1	2	3	4	5
2 尿をしてから2時間以内にまた尿に行きたくなったか？	0	1	2	3	4	5
3 尿をしている間に何度も途切れることがあったか？	0	1	2	3	4	5
4 尿をがまんできないことがあったか？	0	1	2	3	4	5
5 尿の勢いが弱いことがあったか？	0	1	2	3	4	5
6 尿をし始める前にいきむことがあったか？	0	1	2	3	4	5
7 夜寝てから朝起きるまで尿をするために ふつう何回起きたか？	0回	1回	2回	3回	4回	5回以上
	0	1	2	3	4	5
IPSS 総合点	0-7点		8-19点		20-35点	
IPSS 重症度	軽症		中等症		重症	

図表2 生活の質（QOL）スコア

	とても 満足	満足	ほぼ満足	なんとなく いいない	やや不満	いやだ	とても いやだ
現在の状態が続くとしたらどう思うか？	0	1	2	3	4	5	6
QOL 重症度	軽症		中等症		重症		

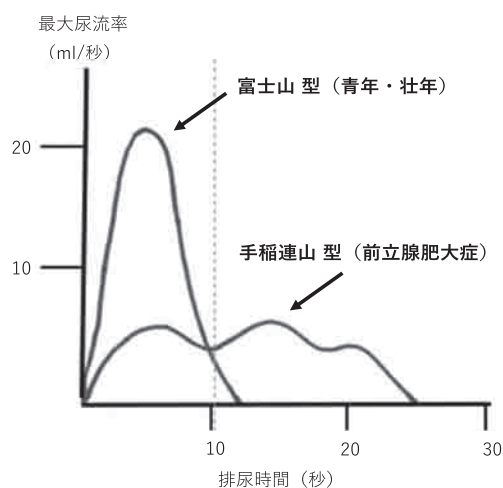
3. 尿の勢い（尿流測定）と前立腺肥大の検査

尿流測定は便器型の装置に通常のように立位で排尿してもらい、得られた曲線（排尿曲線）のピーク（最大尿流率）などを評価します（図表3）。青壮年では富士山型の急峻な曲線、前立腺肥大症の人では手稲連山型の曲線になります。最大尿流率は青壮年では20ml／秒以上にもなりますが、前立腺肥大症の人では10ml／秒以下になることもあります。この検査とともに排尿終了後に膀胱に尿の残りがいないかどうかを調べます（残尿測定）が、膀胱の働きが低下していないかどうかを見るのが目的です。残尿が50ml以上あると要注意です。

前立腺肥大の程度は診察の時に直腸診を行って大まかには評価済ですが、超音波装置を使ってもう少し正確に評価する必要があります。肛門から探触子を入れて大きさを計測しますが、お腹の上からでもおよその大きさを知ることも可能です。もちろん前者のほうが正確です。大きさが20ml以上あれば肥大といえますが、病院を受診して前立腺肥大症と診断される場合には30ml以上のことが多いようです。

以上、まとめると、診断にあたっては前立腺肥大症が良性疾患であることを念頭に、まず患者さんの症状の程度とその症状が患者さんに与えている影響を重視します。その上で検査所見もあわせて治療の必要性を判断します。治療が必要となればどのような治療法が適切かということを決定することになります。

図表3 排尿曲線



参考文献

- (1) 塚本泰司, コラム 人生100年時代を生きる, お父さんの健康を守るには健康な前立腺が必要, たかが・・・、されど・・・、ほくよう調査レポート No. 317、2023. 2
- (2) 日本泌尿器科学会 編, 2017年版 男性下部尿路症状・前立腺肥大症診療ガイドライン, Richhill Medical、2017.

2023年8月24日 北海道二十一世紀総合研究所 塚本 泰司
(前 札幌医科大学 理事長・学長)



主要経済指標（１）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2020年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2020年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2020年=100 季調値	前期比 (%)
2019年度	92.6	△ 5.7	110.2	△ 3.5	92.1	△ 6.2	110.4	△ 3.5	108.8	7.5	101.0	2.4
2020年度	83.3	△10.0	99.7	9.5	83.3	△ 9.6	99.7	△ 9.7	85.4	△21.5	91.2	△ 9.7
2021年度	88.6	6.4	105.2	5.5	89.5	7.4	103.8	4.1	87.8	2.8	98.4	7.9
2022年度	85.0	△ 4.1	104.9	△ 0.3	85.3	△ 4.7	103.7	△ 0.1	85.4	△ 2.7	100.7	2.3
2022年 4～6月	87.5	△ 1.5	103.9	△ 1.5	89.2	0.9	103.4	△ 0.6	88.3	△ 3.1	99.9	△ 1.5
7～9月	86.0	△ 1.7	107.1	3.1	85.5	△ 4.1	105.2	1.7	86.8	△ 1.7	103.4	3.5
10～12月	84.1	△ 2.2	105.3	△ 1.7	84.4	△ 1.3	103.7	△ 1.4	87.6	0.9	103.1	△ 0.3
2023年 1～3月	82.8	△ 1.5	103.4	△ 1.8	82.4	△ 2.4	102.7	△ 1.0	88.6	1.1	103.8	0.7
4～6月	r 83.0	0.2	104.8	1.4	r 84.3	2.3	104.3	1.6	r 86.1	△ 2.8	105.8	1.9
2022年 7月	86.1	1.2	106.3	0.6	84.6	△ 1.6	104.9	0.7	87.0	△ 1.5	100.6	0.7
8月	86.3	0.2	107.8	1.4	85.7	1.3	105.7	0.8	86.7	△ 0.3	101.7	1.1
9月	85.6	△ 0.8	107.3	△ 0.5	86.3	0.7	105.0	△ 0.7	86.8	0.1	103.4	1.7
10月	86.9	1.5	105.5	△ 1.7	88.2	2.2	104.4	△ 0.6	86.8	0.0	103.2	△ 0.2
11月	83.2	△ 4.3	105.5	0.0	82.6	△ 6.3	104.0	△ 0.4	88.0	1.4	103.2	0.0
12月	82.1	△ 1.3	104.9	△ 0.6	82.4	△ 0.2	102.8	△ 1.2	87.6	△ 0.5	103.1	△ 0.1
2023年 1月	81.9	△ 0.2	100.8	△ 3.9	83.0	0.7	99.5	△ 3.2	89.4	2.1	102.4	△ 0.7
2月	82.7	1.0	104.5	3.7	82.0	△ 1.2	103.8	4.3	87.7	△ 1.9	103.4	1.0
3月	83.7	1.2	104.8	0.3	82.3	0.4	104.7	0.9	88.6	1.0	103.8	0.4
4月	83.4	△ 0.4	105.5	0.7	84.9	3.2	104.5	△ 0.2	89.2	0.7	103.7	△ 0.1
5月	82.7	△ 0.8	103.2	△ 2.2	83.7	△ 1.4	103.3	△ 1.1	87.5	△ 1.9	105.6	1.8
6月	r 82.8	0.1	105.7	2.4	r 84.4	0.8	105.0	1.6	r 86.1	△ 1.6	105.8	0.2
7月	p 82.6	△ 0.2	103.8	△ 1.8	p 82.6	△ 2.1	103.1	△ 1.8	p 83.6	△ 2.9	106.4	0.6
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

■ 鉱工業指数（全国）は、2020年基準への切替えにより、過去にさかのぼって修正。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
2019年度	956,606	△ 1.4	193,457	△ 1.6	186,290	△ 7.1	60,425	△ 5.6	770,317	0.1	133,032	0.2
2020年度	970,241	△ 3.4	196,297	△ 5.1	135,152	△27.5	45,612	△24.5	835,089	2.0	150,685	2.9
2021年度	978,041	0.8	199,978	1.9	144,763	7.1	49,683	8.9	833,277	△ 0.2	150,295	△ 0.3
2022年度	1,016,255	3.9	208,918	4.5	171,697	18.6	56,738	14.2	844,558	1.4	152,180	1.3
2022年 4～6月	242,249	3.5	49,787	5.1	37,921	29.0	13,058	25.3	204,328	△ 0.2	36,729	△ 0.6
7～9月	246,634	2.9	50,778	4.1	39,741	21.3	12,939	16.6	206,893	0.0	37,839	0.4
10～12月	276,185	3.9	57,182	4.0	50,702	7.6	16,683	5.8	225,483	3.1	40,499	3.3
2023年 1～3月	251,188	5.3	51,170	4.7	43,334	22.1	14,057	13.5	207,854	2.4	37,113	1.8
4～6月	250,766	3.5	51,993	4.4	40,062	5.6	13,866	6.2	210,704	3.1	38,127	3.8
2022年 7月	84,690	3.1	17,704	3.3	14,241	17.8	4,854	8.9	70,449	0.6	12,850	1.3
8月	82,264	1.7	16,776	4.3	12,136	24.2	3,869	24.7	70,127	△ 1.4	12,907	△ 0.5
9月	79,680	4.1	16,299	4.7	13,364	22.6	4,217	19.1	66,316	1.0	12,083	0.5
10月	83,262	3.7	17,326	4.9	14,599	9.3	4,730	10.9	68,663	2.6	12,595	2.8
11月	84,248	2.8	17,590	3.0	14,869	4.0	5,177	4.1	69,379	2.5	12,413	2.6
12月	108,674	4.9	22,266	4.1	21,233	9.1	6,776	3.7	87,441	3.9	15,490	4.2
2023年 1月	87,341	7.6	17,681	5.5	15,023	25.0	4,764	14.4	72,318	4.6	12,916	2.5
2月	78,283	6.0	15,820	5.2	12,729	33.4	4,176	18.8	65,554	1.9	11,644	1.1
3月	85,564	2.5	17,669	3.6	15,581	11.9	5,117	8.6	69,982	0.6	12,553	1.7
4月	83,265	4.1	17,095	5.2	12,994	6.4	4,498	7.6	70,271	3.7	12,598	4.4
5月	83,822	2.6	17,437	3.7	13,296	4.5	4,528	5.3	70,526	2.3	12,908	3.2
6月	83,679	3.8	17,461	4.3	13,772	6.1	4,840	5.7	69,908	3.4	12,621	3.8
7月	89,244	5.4	18,741	5.9	14,799	3.9	5,224	7.6	74,445	5.7	13,517	5.2
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。

■ 2020年3月に対象事業所の見直しを行ったため、これに関わる前年（度、同期、同月）比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。

主要経済指標（2）

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2019年度	149,070	2.8	45,211	2.2	283,490	6.6	70,096	7.1	133,409	△ 0.4	33,010	0.7
2020年度	155,961	4.6	49,172	8.4	281,690	△ 0.6	72,342	3.2	140,449	5.3	35,211	6.7
2021年度	151,468	△ 2.9	46,757	△ 4.9	282,274	0.2	73,922	2.2	138,437	△ 1.4	33,683	△ 4.3
2022年度	148,484	△ 2.0	46,665	△ 0.2	293,364	3.9	78,206	5.8	138,186	△ 0.2	33,395	△ 0.9
2022年 4～6月	36,534	5.2	11,138	△ 0.1	71,174	0.9	18,846	2.7	39,992	△ 1.0	8,897	△ 2.1
7～9月	35,893	△ 9.1	11,641	△ 0.3	75,153	2.5	19,906	5.9	34,388	△ 3.4	8,186	△ 2.1
10～12月	37,469	△ 2.4	11,950	1.1	74,096	6.3	20,133	8.4	37,619	2.8	8,915	1.2
2023年 1～3月	38,588	△ 0.7	11,936	△ 1.5	72,941	6.1	19,321	6.1	26,187	1.4	7,397	△ 0.3
4～6月	31,320	△ 14.3	10,577	△ 5.0	75,609	6.2	20,566	9.1	38,875	△ 2.8	8,797	△ 1.1
2022年 7月	12,904	△ 12.3	4,250	△ 3.9	24,578	2.3	6,764	6.8	12,487	△ 5.2	2,874	△ 2.2
8月	10,948	△ 13.6	3,614	△ 2.3	25,834	2.8	6,774	5.3	11,373	△ 2.0	2,742	△ 1.1
9月	12,041	△ 0.4	3,777	6.4	24,741	2.5	6,369	5.6	10,528	△ 2.8	2,569	△ 3.2
10月	11,668	△ 1.2	3,516	0.1	23,845	4.1	6,446	6.0	11,887	2.7	2,846	1.7
11月	11,376	△ 3.9	3,589	0.3	24,707	7.4	6,373	7.9	11,182	△ 0.1	2,673	△ 1.3
12月	14,425	△ 2.0	4,845	2.5	25,544	7.2	7,314	11.1	14,550	5.3	3,396	2.9
2023年 1月	13,424	5.2	4,184	△ 0.3	26,338	10.2	6,482	5.0	8,945	△ 1.2	2,469	△ 1.4
2月	10,691	4.5	3,467	1.3	23,955	2.1	6,126	5.6	7,363	0.0	2,248	0.1
3月	14,473	△ 8.9	4,285	△ 4.6	22,648	6.1	6,713	7.8	9,879	5.0	2,680	0.3
4月	10,582	△ 15.8	3,416	△ 3.9	25,270	5.5	6,744	9.0	12,465	△ 7.2	2,997	0.4
5月	10,180	△ 17.3	3,506	△ 4.7	24,546	5.3	6,849	9.0	14,381	△ 0.7	3,040	△ 2.0
6月	10,558	△ 9.4	3,656	△ 6.3	25,793	7.9	6,973	9.4	12,029	△ 0.4	2,760	△ 1.8
7月	13,572	5.2	4,463	5.0	26,724	8.7	7,456	10.2	12,582	0.8	3,023	5.2
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出（二人以上の世帯）				来道者数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
2019年度	582,414	1.6	121,748	1.0	272,976	7.0	291,235	0.8	13,267	△ 2.1	1,584	△ 15.9
2020年度	562,664	△ 3.4	115,600	△ 5.0	264,590	△ 3.1	276,167	△ 5.2	4,601	△ 65.3	0	△ 100.0
2021年度	573,792	2.0	118,043	2.4	263,733	△ 0.3	280,935	1.7	6,376	38.6	0	△ 57.1
2022年度	605,785	5.6	123,530	4.6	284,288	7.8	293,671	4.5	11,360	78.2	458	7640366.7
2022年 4～6月	146,125	4.6	30,093	3.5	265,182	△ 0.3	289,694	3.2	2,314	121.6	0	—
7～9月	159,740	3.9	31,770	3.7	268,374	9.6	285,429	7.1	3,313	103.8	4	68133.3
10～12月	154,669	7.3	31,916	6.0	319,672	17.2	304,022	4.1	2,945	37.6	130	—
2023年 1～3月	145,251	6.7	29,751	5.4	283,926	4.6	295,539	3.9	2,788	78.2	324	—
4～6月	154,838	6.0	31,535	4.8	267,208	0.8	288,355	△ 0.5	3,272	41.4	211	21137100.0
2022年 7月	54,511	3.7	10,844	3.4	260,247	1.7	285,313	6.6	1,054	86.4	1	46700.0
8月	53,998	5.3	10,720	5.2	279,402	15.9	289,974	8.8	1,205	97.4	2	—
9月	51,231	2.8	10,206	2.3	265,473	11.6	280,999	5.9	1,053	134.1	0	14833.3
10月	51,478	8.3	10,577	6.5	295,245	22.4	298,006	5.7	1,044	64.7	2	—
11月	49,069	7.4	10,324	7.9	326,444	21.9	285,947	3.2	918	33.0	23	—
12月	54,122	6.2	11,014	3.9	337,327	9.1	328,114	3.4	983	20.4	105	—
2023年 1月	48,782	5.7	9,924	4.1	273,006	0.5	301,646	4.8	816	48.9	124	—
2月	45,798	7.5	9,265	6.2	275,903	5.1	272,214	5.6	915	141.9	118	—
3月	50,671	6.8	10,562	6.0	302,869	8.2	312,758	1.8	1,058	65.5	82	—
4月	49,802	5.3	10,395	5.3	284,504	0.7	303,076	△ 0.5	937	44.7	58	5839400.0
5月	52,342	6.6	10,633	5.5	247,593	△ 4.3	286,443	△ 0.4	1,134	44.4	63	—
6月	52,694	6.0	10,506	3.6	269,528	6.0	275,545	△ 0.5	1,200	36.3	90	—
7月	59,567	9.3	11,403	5.2	265,412	2.0	281,736	△ 1.3	1,294	22.7	147	10386.0
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。 ■年度及び四半期の数値は月平均値。

■「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
2019年度	170,602	△ 4.4	58,907	△ 3.8	57,834	△ 4.9	53,861	△ 4.6	4,173,186	△ 4.4
2020年度	154,391	△ 9.5	52,964	△10.1	49,677	△14.1	51,750	△ 3.9	3,859,250	△ 7.5
2021年度	139,868	△ 9.4	52,310	△ 1.2	41,815	△15.8	45,743	△11.6	3,467,561	△10.1
2022年度	151,633	8.4	60,138	15.0	43,625	4.3	47,870	4.6	3,613,705	4.2
2022年 4～6月	33,870	△ 8.5	12,200	△ 8.8	10,939	△ 1.0	10,731	△14.7	724,225	△14.4
7～9月	36,848	5.4	14,605	8.4	10,895	3.2	11,348	3.9	847,189	2.1
10～12月	34,120	13.6	12,665	11.7	9,483	7.3	11,972	21.3	888,197	10.7
2023年 1～3月	46,795	23.6	20,668	46.4	12,308	8.2	13,819	11.7	1,154,094	16.7
4～6月	41,526	22.6	17,769	45.6	11,847	8.3	11,910	11.0	893,600	23.4
2022年 7月	13,139	△ 4.7	5,155	△ 1.1	3,975	△13.1	4,009	0.0	288,145	△ 6.9
8月	10,224	△ 6.7	4,021	△ 1.3	3,109	△ 7.4	3,094	△12.3	234,143	△11.2
9月	13,485	32.1	5,429	29.6	3,811	44.8	4,245	25.4	324,901	26.4
10月	12,033	29.5	4,283	20.1	3,693	36.7	4,057	34.1	295,809	28.3
11月	12,041	9.0	4,317	11.4	3,353	△ 0.4	4,371	14.9	308,059	5.6
12月	10,046	3.5	4,065	4.3	2,437	△11.9	3,544	16.5	284,329	1.5
2023年 1月	11,533	19.9	4,999	40.7	2,610	△16.1	3,924	32.8	319,870	17.4
2月	13,286	32.4	5,943	78.6	3,454	14.3	3,889	5.5	356,281	22.9
3月	21,976	20.7	9,726	34.3	6,244	19.2	6,006	4.9	477,943	12.1
4月	14,763	24.6	6,708	49.1	4,196	11.3	3,859	7.8	289,525	18.5
5月	12,002	28.4	4,702	43.0	3,319	12.9	3,981	27.7	272,042	28.4
6月	14,761	16.5	6,359	44.1	4,332	2.5	4,070	0.9	332,033	23.9
7月	12,739	△ 3.0	5,537	7.4	3,430	△13.7	3,772	△ 5.9	320,996	11.4
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2019年度	32,486	△ 9.2	8,837	△ 7.3	1,756	△ 6.0	43,019	△ 6.6	104,036	△ 0.3
2020年度	31,772	△ 2.2	8,122	△ 8.1	1,852	5.5	40,030	△ 6.9	94,870	△ 8.8
2021年度	32,091	1.0	8,659	6.6	1,732	△ 6.5	43,738	9.3	103,732	9.3
2022年度	29,576	△ 7.8	8,605	△ 0.6	1,384	△20.1	43,279	△ 1.0	107,937	4.1
2022年 4～6月	8,995	△ 8.9	2,180	△ 1.4	496	△24.0	12,747	9.1	26,854	10.8
7～9月	8,782	△ 4.2	2,246	△ 0.0	393	0.6	11,627	21.4	27,302	7.9
10～12月	7,051	△12.6	2,162	△ 1.6	247	△29.3	9,559	△25.2	24,735	△ 3.6
2023年 1～3月	4,748	△ 4.6	2,017	0.6	248	△26.9	9,346	△ 3.7	29,047	1.8
4～6月	9,090	1.1	2,078	△ 4.7	454	△ 8.5	10,166	△20.2	25,063	△ 6.7
2022年 7月	3,103	7.4	730	△ 5.4	155	13.7	4,637	32.6	8,656	12.8
8月	3,180	6.1	777	4.6	102	△25.2	3,700	33.5	8,045	9.7
9月	2,499	△23.9	739	1.0	136	15.4	3,290	△ 0.5	10,601	2.9
10月	2,657	△12.7	766	△ 1.8	106	△34.4	3,238	△33.9	7,745	0.4
11月	2,407	△17.9	724	△ 1.4	88	5.1	3,163	△ 7.3	7,770	△ 3.7
12月	1,987	△ 5.0	672	△ 1.7	54	△48.9	3,158	△29.3	9,221	△ 6.6
2023年 1月	1,033	△ 7.4	636	6.6	78	66.2	3,590	22.2	7,438	4.5
2月	1,224	△10.5	644	△ 0.3	68	△48.0	3,216	△ 7.0	7,808	9.8
3月	2,491	△ 0.0	737	△ 3.2	101	△36.9	2,540	△23.2	13,801	△ 3.5
4月	3,099	△ 4.1	673	△11.7	217	55.6	4,348	△ 3.4	8,741	△ 5.9
5月	2,424	△ 4.5	696	3.5	120	1.3	2,872	△22.5	7,022	△ 8.7
6月	3,567	10.7	710	△ 4.8	116	△51.1	2,947	△35.1	9,300	△ 5.8
7月	2,724	△12.2	682	△ 6.7	66	△57.5	3,195	△31.1	7,527	△13.0
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■船舶・電力を除く民需（原系列）。

主要経済指標（4）

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数（常用）				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	倍 原数値		人	前年同 月比(%)	人	前年同 月比(%)	%	原数値
2019年度	956,227	11.5	150,255	6.8	1.19	1.41	32,091	△ 2.7	827,467	△ 4.5	2.5	2.4
2020年度	981,951	2.7	153,658	2.3	0.96	1.01	27,775	△13.4	658,838	△20.4	3.1	2.9
2021年度	962,717	△ 2.0	140,503	△ 8.6	0.98	1.05	29,623	6.7	718,719	9.1	3.1	2.8
2022年度	906,498	△ 5.8	139,937	△ 0.4	1.09	1.19	32,248	8.9	784,749	9.2	3.0	2.6
2022年 4～6月	492,178	△ 6.2	49,296	△ 4.4	1.01	1.07	32,677	13.3	766,556	13.2	3.7	2.7
7～9月	214,040	△ 2.1	37,471	△ 1.8	1.13	1.17	33,190	14.5	777,613	11.9	3.1	2.6
10～12月	65,461	△ 7.4	23,802	△ 5.4	1.17	1.27	31,328	7.1	779,002	7.0	2.7	2.4
2023年 1～3月	134,818	△ 9.5	29,368	14.7	1.08	1.26	31,794	1.2	815,826	5.3	2.6	2.6
4～6月	587,372	19.3	52,794	7.1	0.96	1.12	29,921	△ 8.4	768,598	0.3	3.2	2.7
2022年 7月	102,650	0.3	12,924	△ 7.0	1.10	1.15	34,649	15.8	772,249	11.9	↑	2.5
8月	59,855	△ 8.6	11,562	△ 0.1	1.12	1.18	30,415	14.2	755,697	13.9	3.1	2.6
9月	51,534	1.5	12,985	2.4	1.16	1.20	34,507	13.6	804,892	10.1	↓	2.7
10月	36,857	△ 0.2	10,558	△ 1.9	1.16	1.23	35,017	9.6	831,603	7.6	↑	2.6
11月	19,921	△ 7.6	6,961	△ 7.6	1.19	1.27	30,201	5.2	767,641	8.0	2.7	2.4
12月	8,682	△28.8	6,283	△ 8.4	1.17	1.31	28,766	6.1	737,762	5.4	↓	2.3
2023年 1月	5,726	△50.7	5,088	△ 2.3	1.11	1.29	31,424	4.4	821,973	4.9	↑	2.4
2月	10,031	△38.7	8,978	52.2	1.08	1.27	31,401	3.4	820,272	10.5	2.6	2.5
3月	119,060	△ 1.6	15,301	5.5	1.05	1.22	32,558	△ 3.6	805,234	0.8	↓	2.8
4月	247,252	33.8	20,480	1.9	0.97	1.13	30,632	△12.0	761,716	△ 1.4	↑	2.7
5月	165,658	14.9	14,163	11.8	0.95	1.10	28,226	△ 5.5	754,719	3.8	3.2	2.7
6月	174,462	6.9	18,151	9.9	0.97	1.12	30,904	△ 7.4	789,359	△ 1.4	↓	2.6
7月	100,138	△ 2.4	13,802	6.8	1.00	1.15	30,150	△13.0	752,478	△ 2.6	—	2.6
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。

年月	消費者物価指数（生鮮食品除く総合）				企業倒産件数 （負債総額1,000万円以上）				円相場 （東京市場）	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	2020年＝100	前 年 同 月 比（％）	2020年＝100	前 年 同 月 比（％）	件	前 年 同 月 比（％）	件	前 年 同 月 比（％）	円／ドル	月（期）末
2019年度	100.5	0.8	100.3	0.6	207	△ 7.6	8,631	6.4	108.68	18,917
2020年度	99.8	△ 0.7	99.9	△ 0.4	166	△19.8	7,163	△17.0	106.04	29,179
2021年度	100.2	0.5	99.9	0.1	144	△13.3	5,980	△16.5	112.36	27,821
2022年度	103.9	3.6	103.0	3.0	214	48.6	6,880	15.1	135.40	28,041
2022年 4～6月	102.3	2.9	101.6	2.1	59	78.8	1,556	4.4	129.56	26,393
7～9月	103.5	3.4	102.5	2.7	40	42.9	1,585	9.5	138.34	25,937
10～12月	104.9	4.4	103.8	3.8	50	47.1	1,783	15.9	141.46	26,095
2023年 1～3月	104.8	3.8	104.0	3.5	65	32.7	1,956	30.1	132.24	28,041
4～6月	105.9	3.5	104.9	3.2	59	0.0	2,086	34.1	137.30	33,189
2022年 7月	103.0	3.0	102.2	2.4	9	0.0	494	3.8	136.63	27,802
8月	103.4	3.4	102.5	2.8	14	133.3	492	5.6	135.24	28,092
9月	104.0	3.8	102.9	3.0	17	30.8	599	18.6	143.14	25,937
10月	104.4	4.0	103.4	3.6	20	66.7	596	13.5	147.01	27,587
11月	105.2	4.5	103.8	3.7	14	△ 6.7	581	13.9	142.44	27,969
12月	105.2	4.5	104.1	4.0	16	128.6	606	20.2	134.93	26,095
2023年 1月	105.1	4.7	104.3	4.2	14	75.0	570	26.1	130.20	27,327
2月	104.4	3.5	103.6	3.1	18	28.6	577	25.7	132.68	27,446
3月	104.8	3.2	104.1	3.1	33	22.2	809	36.4	133.85	28,041
4月	105.6	3.5	104.8	3.4	17	6.3	610	25.5	133.33	28,856
5月	105.6	3.3	104.8	3.2	20	△ 9.1	706	34.7	137.37	30,888
6月	106.4	3.8	105.0	3.3	22	4.8	770	41.0	141.19	33,189
7月	106.9	3.7	105.4	3.1	24	166.7	758	53.4	141.21	33,172
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
2019年度	298,913	△22.2	758,788	△ 6.0	1,217,400	△15.0	771,724	△ 6.3
2020年度	220,245	△26.3	694,854	△ 8.4	843,956	△30.7	684,868	△11.3
2021年度	336,702	52.9	858,737	23.6	1,333,926	58.1	914,603	33.5
2022年度	422,982	25.6	992,262	15.5	1,939,274	45.4	1,209,808	32.3
2022年 4～6月	92,979	19.6	239,409	15.9	429,402	53.2	285,369	40.7
7～9月	144,520	67.5	256,313	23.2	416,612	48.9	319,428	47.3
10～12月	108,527	21.7	266,251	18.7	590,805	60.7	322,870	34.0
2023年 1～3月	76,956	△ 7.8	230,289	4.8	502,455	23.7	282,141	11.2
4～6月	96,744	4.0	243,248	1.6	r 465,418	8.4	r 261,041	△ 8.5
2022年 7月	41,933	51.4	87,531	19.0	108,101	19.2	101,750	47.0
8月	48,480	72.9	80,606	22.0	161,087	98.5	108,510	49.5
9月	54,106	77.0	88,177	28.9	147,424	37.5	109,169	46.0
10月	38,743	21.2	90,013	25.3	213,859	84.0	111,728	53.6
11月	35,885	20.1	88,368	20.0	185,649	60.6	108,688	30.3
12月	33,899	23.9	87,869	11.5	191,297	40.9	102,455	20.8
2023年 1月	21,235	3.5	65,506	3.5	172,525	35.8	100,570	17.9
2月	25,815	△ 6.9	76,543	6.5	171,838	22.5	85,742	8.5
3月	29,906	△15.1	88,240	4.3	158,092	14.2	95,828	7.4
4月	34,075	3.8	82,890	2.6	132,316	△14.1	87,253	△ 2.3
5月	28,473	△ 4.7	72,920	0.6	171,603	6.3	86,742	△ 9.8
6月	34,196	13.1	87,438	1.5	r 161,499	41.6	r 87,046	△12.9
7月	32,106	△23.4	87,243	△ 0.3	p 105,426	△ 2.5	p 87,906	△13.6
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貸金（国内銀行）							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
2019年度	169,043	2.4	8,130,620	3.0	105,402	1.1	5,142,689	2.1
2020年度	187,209	10.7	8,956,861	10.2	112,591	6.8	5,390,605	4.8
2021年度	196,204	4.8	9,240,133	3.2	113,097	0.4	5,483,397	1.7
2022年度	200,220	2.0	9,571,243	3.6	114,290	1.1	5,703,065	4.0
2022年 4～6月	195,208	2.2	9,265,505	3.0	112,492	△ 0.3	5,516,296	2.8
7～9月	192,356	2.9	9,230,716	2.9	112,815	0.1	5,586,163	3.9
10～12月	196,625	3.0	9,322,443	3.1	115,094	1.3	5,654,464	4.3
2023年 1～3月	200,220	2.0	9,571,243	3.6	114,290	1.1	5,703,065	4.0
4～6月	199,639	2.3	9,620,065	3.8	113,211	0.6	5,733,576	3.9
2022年 7月	193,933	2.7	9,278,154	3.4	113,032	△ 0.0	5,530,574	3.0
8月	193,885	2.6	9,281,792	3.3	113,780	0.6	5,544,625	3.5
9月	192,356	2.9	9,230,716	2.9	112,815	0.1	5,586,163	3.9
10月	193,907	3.0	9,305,988	3.4	113,660	0.2	5,600,237	4.2
11月	195,020	3.3	9,400,583	3.8	114,315	0.0	5,612,587	4.1
12月	196,625	3.0	9,322,443	3.1	115,094	1.3	5,654,464	4.3
2023年 1月	194,540	2.8	9,384,750	3.6	114,973	1.6	5,650,927	4.5
2月	194,801	2.5	9,403,650	3.5	115,035	1.4	5,667,254	4.4
3月	200,220	2.0	9,571,243	3.6	114,290	1.1	5,703,065	4.0
4月	199,428	2.3	9,648,009	4.0	113,586	0.7	5,711,015	4.4
5月	198,513	2.5	9,671,513	3.9	113,354	0.8	5,715,951	4.2
6月	199,639	2.3	9,620,065	3.8	113,211	0.6	5,733,576	3.9
7月	197,668	1.9	9,646,290	4.0	113,576	0.5	5,747,857	3.9
資料	日本銀行							



ほくよう調査レポート 2023.10月号(No.324)

令和5年(2023年)9月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部

電話 (011)231-8681

＜本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。＞